

令和元年度

愛川町一般会計・特別会計
決算審査意見書

愛川町監査委員

目 次

I 地方自治法に基づく決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	全会計の総括（一般会計・特別会計）	2
(1)	決算収支	2
(2)	財政指数の推移	3
(3)	町 債	5
2	一般会計	6
(1)	全 般	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	19
3	特別会計	31
(1)	全 般	31
(2)	国民健康保険特別会計	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	36
(4)	介護保険特別会計	39
(5)	下水道事業特別会計	43
4	実質収支に関する調書	47
5	財産に関する調書	48
第6	審査意見	51

II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の審査

○令和元年度愛川町財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	57
第2	審査の期間	57
第3	審査の方法	57
第4	審査の結果	57

○令和元年度愛川町下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の方法	59
第4	審査の結果	59

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略している。
- 2 文中は千円単位で整理し、各表中は原則として円単位で整理したため、表示されている金額が異なる箇所がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位以下を調整し、第1位まで表示している。
- 4 構成比(%)は、合計が「100.0」となるよう一部調整している。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」-----該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「-」-----皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」-----年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」-----年度比較で、当年度に数字がない場合
 - 「△」-----負数であるもの



2 愛 監
令和2年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 馬 場 正 行

愛川町監査委員 山 中 正 樹

令和元年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度愛川町一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度決算に関する健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

(事務担当は監査委員事務局監査班)

令和元年度 愛川町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 歳入歳出決算

- (1) 令和元年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 令和元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

令和2年7月3日付け町長からの審査依頼に基づき、令和元年度愛川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、法令に規定された様式に基づいて作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている健全化判断比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し実施した。

また、併せて定期監査及び例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

愛川町監査基準（令和2年愛川町監査委員告示第1号）及び令和2年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の記載事項は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、記載金額は歳入・歳出簿、証書類、財産台帳、基金出納簿等と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 全会計の総括（一般会計・特別会計）

（1）決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が22,727,752千円、歳出が22,261,735千円である。歳入歳出差引額（形式収支）は466,017千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源19,014千円を控除した実質収支は447,003千円の黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は270,267千円の赤字となっている。

一般会計の決算額は、歳入が12,916,748千円、歳出が12,516,576千円で形式収支は400,172千円、翌年度へ繰り越すべき財源4,463千円を控除した実質収支は395,709千円の黒字となっており、単年度収支は180,790千円の赤字となっている。

特別会計の決算額は、歳入が9,811,004千円、歳出が9,745,159千円で、形式収支は65,845千円、翌年度へ繰り越すべき財源14,551千円を控除した実質収支は51,294千円の黒字となっており、単年度収支は89,476千円の赤字となっている。

なお、本年度の決算額を前年度と比べると、歳入が231,441千円(1.0%)減少し、歳出が28,099千円(0.1%)増加した。形式収支は、前年度に比べ259,540千円(35.8%)、実質収支は270,267千円(37.7%)、単年度収支は37,874千円(16.3%)それぞれ減少している。決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	12,916,747,532	12,516,575,820	400,171,712	4,463,129	395,708,583	△ 180,790,915
特別会計	9,811,004,077	9,745,158,786	65,845,291	14,551,200	51,294,091	△ 89,475,627
国民健康保険	5,093,864,079	5,090,438,407	3,425,672	0	3,425,672	△ 4,304,468
後期高齢者	477,586,299	458,052,609	19,533,690	0	19,533,690	△ 3,015,090
介護保険	3,027,041,741	2,991,685,503	35,356,238	0	35,356,238	△ 45,820,530
下水道事業	1,212,511,958	1,204,982,267	7,529,691	14,551,200	△ 7,021,509	△ 36,335,539
総計	22,727,751,609	22,261,734,606	466,017,003	19,014,329	447,002,674	△ 270,266,542

一般会計・特別会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	元年度		増減額	増減率
		一般・4特別会計	30年度 一般・4特別会計		
A 歳入総額		22,727,751,609	22,959,192,308	△231,440,699	△1.0
B 歳出総額		22,261,734,606	22,233,635,452	28,099,154	0.1
C 歳入歳出差引額 (A-B)		466,017,003	725,556,856	△259,539,853	△35.8
D 翌年度に繰越すべき財源		19,014,329	8,287,640	10,726,689	129.4
E 実質収支 (C-D)		447,002,674	717,269,216	△270,266,542	△37.7
F 前年度実質収支		717,269,216	949,662,050	△232,392,834	△24.5
G 単年度収支 (E-F)		△270,266,542	△232,392,834	△37,873,708	△16.3

(2) 財政指数の推移

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数の推移は、次表のとおりである。

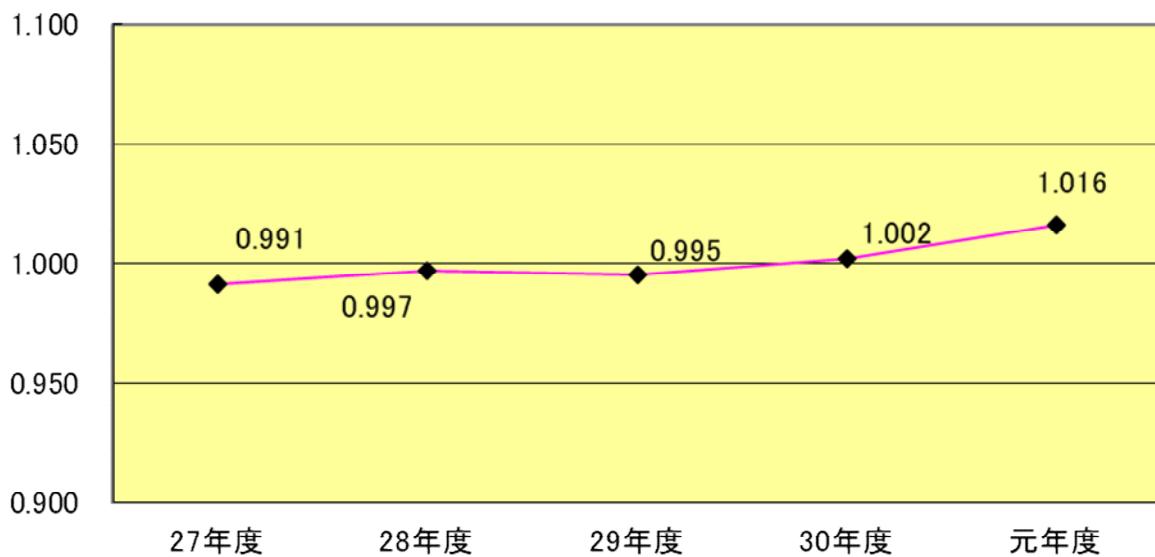
財政指数年度比較

区 分 \ 年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
財政力指数 (3年平均)	0.991	0.997	0.995	1.002	1.016
経常収支比率 %	91.9	94.2	91.3	90.3	92.0
公債費負担比率 %	6.2	6.3	6.5	6.1	6.2
公債費比率 %	1.4	1.1	1.4	1.3	1.8

ア 財政力指数(3ヵ年平均)

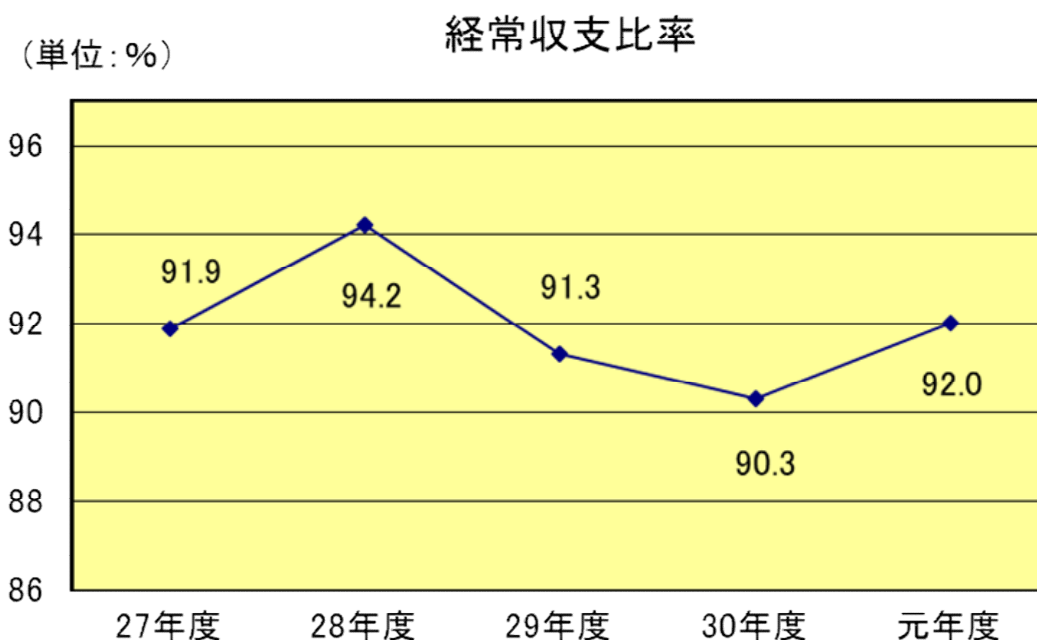
財政力の強弱を示す指標として用いられ、1 以上の場合は1 を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。本年度の財政力指数は1.016となり、前年度に比べ0.014ポイント上昇した。

財政力指数(3ヵ年平均)



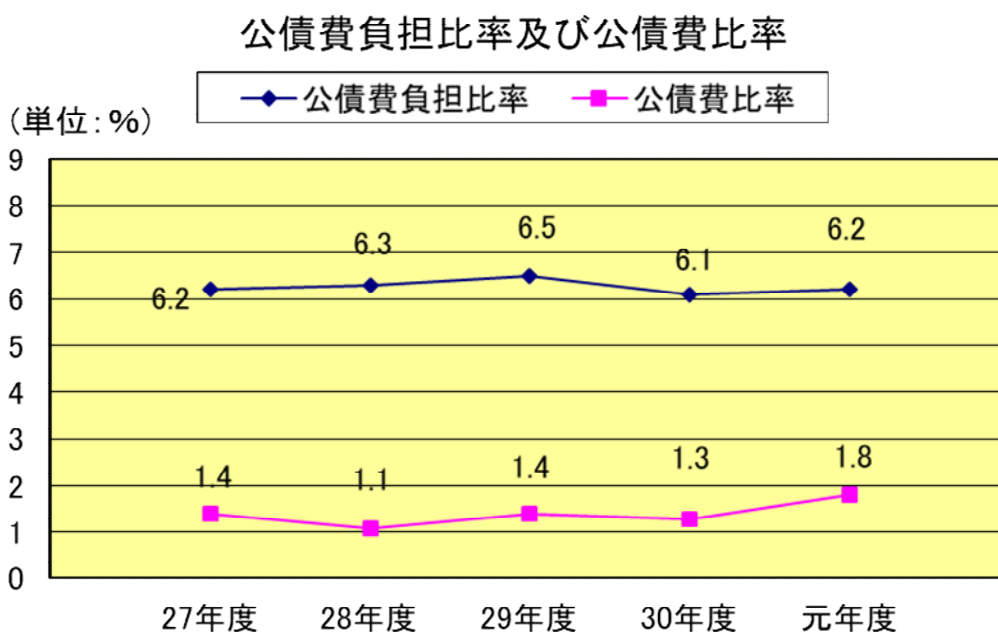
イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費、維持補修費などの経常的に支出する経費に、町税、地方譲与税、地方交付税等の経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額がどの程度充当されているかをみる指標で、本年度は92.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。



ウ 公債費負担比率・公債費比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には15.0%が警戒ライン、20.0%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は6.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。また、公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政運営の健全性を保つには、10.0%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は1.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。



(3) 町債

町債の借入・償還状況は、次表のとおりである。

町債借入・償還状況

(単位:千円)

区分	年度	30年度末 現在高	元年度 借入額	元年度償還額			元年度末 現在高
				元金	利子	計	
一般会計		6,783,484	389,100	581,621	43,831	625,452	6,590,963
特別会計(下水道)		7,869,773	277,000	664,580	143,926	808,506	7,482,193
合計		14,653,257	666,100	1,246,201	187,757	1,433,958	14,073,156

本年度末の町債現在高は、一般会計6,590,963千円と特別会計7,482,193千円を合わせ14,073,156千円で、前年度に比べ580,101千円(4.0%)減少している。

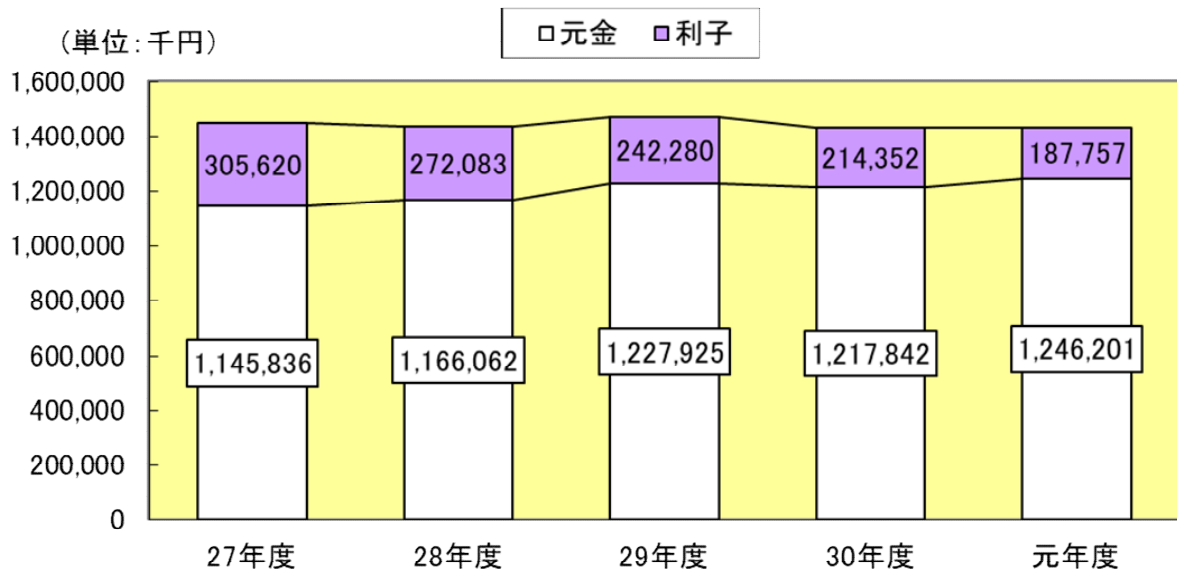
本年度の町債借入額は、一般会計389,100千円と特別会計277,000千円を合わせ666,100千円で、前年度に比べ115,600千円(14.8%)減少している。

本年度の元利償還額は、一般会計625,452千円と特別会計808,506千円を合わせ1,433,958千円で、前年度に比べ1,764千円(0.1%)増加している。

元金償還額は1,246,201千円で、前年度に比べ28,359千円(2.3%)増加している。

利子償還額は187,757千円で、前年度に比べ26,595千円(12.4%)減少している。

公債費償還額の推移(一時借入金利子を除く)



町債現在高の推移は、次表のとおりである。

町債現在高の推移

(単位:千円)

区分	年度	27年度末現在高	28年度末現在高	29年度末現在高	30年度末現在高	元年度末現在高
一般会計		6,913,945	6,934,995	6,866,509	6,783,484	6,590,963
特別会計(下水道)		8,860,541	8,567,829	8,222,890	7,869,773	7,482,193
合計		15,774,486	15,502,824	15,089,399	14,653,257	14,073,156

2 一般会計

(1) 全般

本年度の決算額は、歳入総額12,916,748千円、歳出総額12,516,576千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は400,172千円となっている。この中には、翌年度へ繰越すべき財源4,463千円（継続費繰越額552千円、繰越明許費繰越額614千円、事故繰越し繰越額3,297千円）が含まれているので、この額を控除した実質収支は395,709千円となる。

これらを前年度と比較すると歳入で181,432千円（1.4%）減少し、歳出で3,183千円（0.0%）増加している。実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は180,790千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

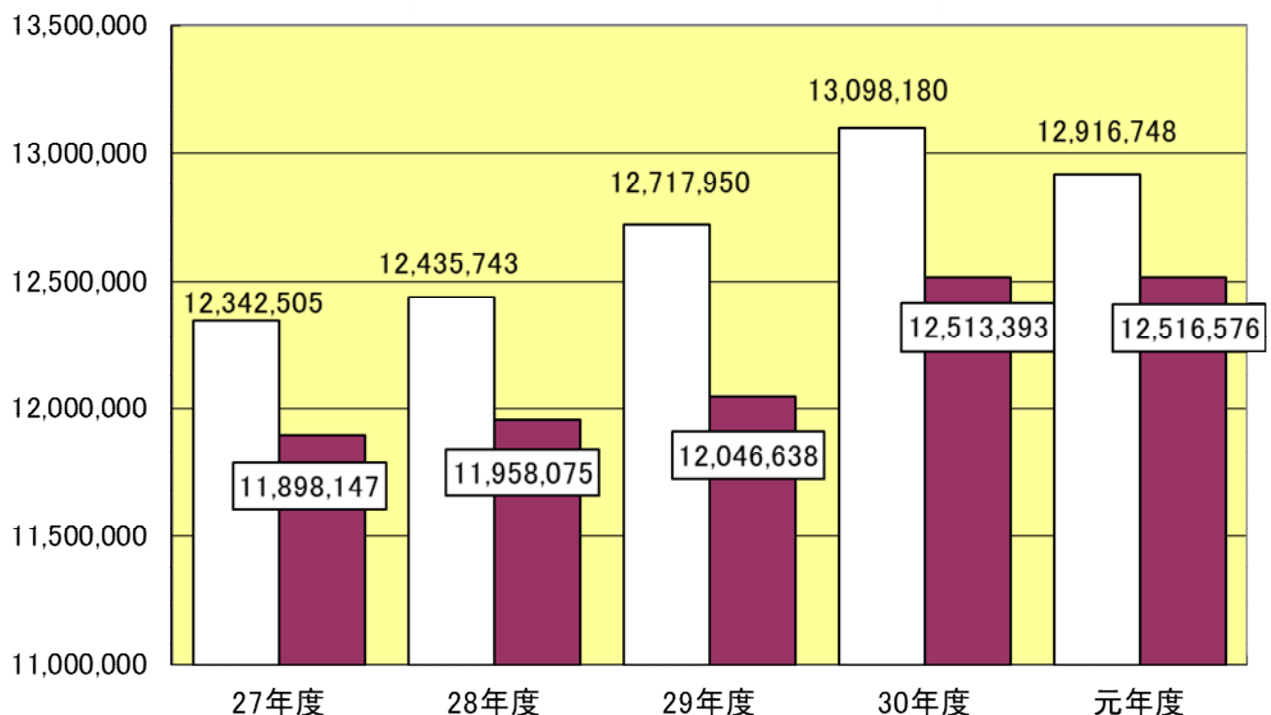
一般会計決算収支状況

年度		(単位：円・%)		
区分	元年度	30年度	増減額	増減率
A 歳入総額	12,916,747,532	13,098,179,678	△181,432,146	△1.4
B 歳出総額	12,516,575,820	12,513,392,540	3,183,280	0.0
C 歳入歳出差引額 (A-B)	400,171,712	584,787,138	△184,615,426	△31.6
D 翌年度へ繰越すべき財源	4,463,129	8,287,640	△3,824,511	△46.1
E 実質収支額	395,708,583	576,499,498	△180,790,915	△31.4
F 単年度収支 (E-前年度E)	△180,790,915	△79,347,921	△101,442,994	127.8

一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

□歳入総額 ■歳出総額



本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位：円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
							対予算	対調定	
1	町税	7,727,784,000	8,219,998,430	7,934,899,635	29,716,909	255,381,886	102.7	96.5	61.4
2	地方譲与税	109,500,000	115,690,011	115,690,011	-	0	105.7	100.0	0.9
3	利子割交付金	5,500,000	2,948,000	2,948,000	-	0	53.6	100.0	0.0
4	配当割交付金	28,000,000	27,198,000	27,198,000	-	0	97.1	100.0	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	31,000,000	16,360,000	16,360,000	-	0	52.8	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	801,000,000	778,308,000	778,308,000	-	0	97.2	100.0	6.0
7	ゴルフ場利用税交付金	41,000,000	40,106,307	40,106,307	-	0	97.8	100.0	0.3
8	自動車取得税交付金	32,131,000	32,131,873	32,131,873	-	0	100.0	100.0	0.3
9	環境性能割交付金	10,000,000	10,032,000	10,032,000	-	0	100.3	100.0	0.1
10	地方特例交付金	110,842,000	100,036,000	100,036,000	-	0	90.3	100.0	0.8
11	地方交付税	10,000	5,938,000	5,938,000	-	0	59,380.0	100.0	0.0
12	交通安全対策特別交付金	5,500,000	5,997,000	5,997,000	-	0	109.0	100.0	0.1
13	分担金及び負担金	61,792,000	63,114,230	62,606,330	-	507,900	101.3	99.2	0.5
14	使用料及び手数料	298,527,000	286,959,315	286,526,040	-	433,275	96.0	99.8	2.2
15	国庫支出金	1,330,331,000	1,268,887,987	1,217,330,520	-	51,557,467	91.5	95.9	9.4
16	県支出金	933,580,000	938,829,697	938,829,697	-	0	100.6	100.0	7.3
17	財産収入	37,596,000	40,060,523	39,976,886	-	83,637	106.3	99.8	0.3
18	寄附金	15,631,000	14,596,765	14,596,765	-	0	93.4	100.0	0.1
19	繰入金	12,643,000	10,195,216	10,195,216	-	0	80.6	100.0	0.1
20	繰越金	584,786,640	584,787,138	584,787,138	-	0	100.0	100.0	4.5
21	諸収入	317,949,000	303,154,114	303,154,114	-	0	95.3	100.0	2.4
22	町債	546,700,000	389,100,000	389,100,000	-	0	71.2	100.0	3.0
	元年度合計	13,041,802,640	13,254,428,606	12,916,747,532	29,716,909	307,964,165	99.0	97.5	100.0
	30年度合計	12,888,380,000	13,413,999,467	13,098,179,678	27,516,840	288,302,949	101.6	97.6	100.0
	増減額	153,422,640	△ 159,570,861	△ 181,432,146	2,200,069	19,661,216	△ 2.6	△ 0.1	-

イ 財源別状況

自主財源は9,236,742千円で、前年度に比べ235,743千円(2.5%)減少した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ0.8ポイント低下し、71.5%となっている。

依存財源は3,680,006千円で、前年度に比べ54,311千円(1.5%)増加した。

歳入に占める構成割合は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、28.5%となっている。

財源別対前年度比較

(単位：円・%)

財源別	科目	元年度		30年度		比較増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比率の差
自主財源	1 町税	7,934,899,635	61.4	7,929,333,399	60.5	5,566,236	0.1	0.9
	13 分担金及び負担金	62,606,330	0.5	92,386,200	0.7	△29,779,870	△32.2	△0.2
	14 使用料及び手数料	286,526,040	2.2	297,082,427	2.3	△10,556,387	△3.6	△0.1
	17 財産収入	39,976,886	0.3	3,824,537	0.0	36,152,349	945.2	0.3
	18 寄附金	14,596,765	0.1	10,586,000	0.1	4,010,765	37.9	0.0
	19 繰入金	10,195,216	0.1	135,288,311	1.0	△125,093,095	△92.5	△0.9
	20 繰越金	584,787,138	4.5	671,311,419	5.1	△86,524,281	△12.9	△0.6
	21 諸収入	303,154,114	2.4	332,672,928	2.6	△29,518,814	△8.9	△0.2
	計	9,236,742,124	71.5	9,472,485,221	72.3	△235,743,097	△2.5	△0.8
依存財源	2 地方譲与税	115,690,011	0.9	113,767,000	0.9	1,923,011	1.7	0.0
	3 利子割交付金	2,948,000	0.0	5,701,000	0.0	△2,753,000	△48.3	0.0
	4 配当割交付金	27,198,000	0.2	23,893,000	0.2	3,305,000	13.8	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,360,000	0.1	20,915,000	0.2	△4,555,000	△21.8	△0.1
	6 地方消費税交付金	778,308,000	6.0	807,963,000	6.2	△29,655,000	△3.7	△0.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	40,106,307	0.3	42,150,806	0.3	△2,044,499	△4.9	0.0
	8 自動車取得税交付金	32,131,873	0.3	60,502,000	0.5	△28,370,127	△46.9	△0.2
	9 環境性能割交付金	10,032,000	0.1	-	-	10,032,000	皆増	-
	10 地方特例交付金	100,036,000	0.8	31,898,000	0.2	68,138,000	213.6	0.6
	11 地方交付税	5,938,000	0.0	7,045,000	0.0	△1,107,000	△15.7	0.0
	12 交通安全対策特別交付金	5,997,000	0.1	6,051,000	0.0	△54,000	△0.9	0.1
	15 国庫支出金	1,217,330,520	9.4	1,149,672,884	8.8	67,657,636	5.9	0.6
	16 県支出金	938,829,697	7.3	874,835,767	6.7	63,993,930	7.3	0.6
	22 町債	389,100,000	3.0	481,300,000	3.7	△92,200,000	△19.2	△0.7
計	3,680,005,408	28.5	3,625,694,457	27.7	54,310,951	1.5	0.8	
合計	12,916,747,532	100.0	13,098,179,678	100.0	△181,432,146	△1.4	-	

ウ 各款別決算

【第1款】 町税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		7,727,784,000	8,219,998,430	7,934,899,635	29,716,909	255,381,886	96.5
30年度		7,723,400,000	8,242,729,001	7,929,333,399	26,609,290	286,786,312	96.2
比較増減		4,384,000	△22,730,571	5,566,236	3,107,619	△31,404,426	0.3

収入済額は7,934,900千円で、前年度に比べ5,567千円(0.1%)増加し、歳入総額の61.4%を占めている。

また、収入率(対調定)は96.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

収入済額のうち、町民税は2,975,482千円で、前年度に比べ35,597千円(1.2%)減少している。

その要因は、町民税(個人)が前年度と比べ26,712千円(1.3%)増加したものの、町民税(法人)が62,309千円(6.6%)減少したことによるものである。

固定資産税は4,070,154千円で、前年度に比べ21,031千円(0.5%)、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は431,497千円で、前年度に比べ794千円(0.2%)それぞれ増加している。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

税目別対前年度比較

(単位：円・%)

科目	年度	元年度		30年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町民税		2,975,482,261	37.5	3,011,078,974	38.0	△35,596,713	△1.2
個人		2,099,093,461	26.5	2,072,381,352	26.1	26,712,109	1.3
法人		876,388,800	11.0	938,697,622	11.9	△62,308,822	△6.6
固定資産税		4,070,153,821	51.3	4,049,122,485	51.1	21,031,336	0.5
固定資産税		3,854,094,921	48.6	3,826,088,885	48.3	28,006,036	0.7
国有資産等所在 市町村交付金		216,058,900	2.7	223,033,600	2.8	△6,974,700	△3.1
軽自動車税		130,060,091	1.7	120,448,965	1.5	9,611,126	8.0
町たばこ税		327,706,918	4.1	317,979,301	4.0	9,727,617	3.1
都市計画税		431,496,544	5.4	430,703,674	5.4	792,870	0.2
計		7,934,899,635	100.0	7,929,333,399	100.0	5,566,236	0.1

(単位:千円)

町税収入の推移



税目別不納欠損額、収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額・収入未済額対前年度比較

(単位:円・%)

税目	区分	元年度		30年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
不納欠損額	町民税 (個人)	16,017,334	53.9	16,362,226	61.5	△344,892	△2.1
	町民税 (法人)	367,700	1.2	1,497,754	5.6	△1,130,054	△75.4
	固定資産税	10,819,652	36.4	6,591,691	24.8	4,227,961	64.1
	軽自動車税	1,295,000	4.4	1,415,800	5.3	△120,800	△8.5
	町たばこ税	—	—	—	—	—	—
	都市計画税	1,217,223	4.1	741,819	2.8	475,404	64.1
	計	29,716,909	100.0	26,609,290	100.0	3,107,619	11.7
収入未済額	町民税 (個人)	145,847,529	57.1	156,762,424	54.7	△10,914,895	△7.0
	町民税 (法人)	2,589,354	1.0	3,018,254	1.1	△428,900	△14.2
	固定資産税	85,344,478	33.4	104,404,051	36.4	△19,059,573	△18.3
	軽自動車税	11,757,622	4.6	12,708,013	4.4	△950,391	△7.5
	町たばこ税	—	—	—	—	—	—
	都市計画税	9,842,903	3.9	9,893,570	3.4	△50,667	△0.5
	計	255,381,886	100.0	286,786,312	100.0	△31,404,426	△11.0

不納欠損額は29,717千円で、前年度に比べ3,108千円(11.7%)増加している。その要因は、固定資産税4,228千円(64.1%)の増加である。

また、収入未済額は255,382千円で、前年度に比べ31,404千円(11.0%)減少している。この主な要因は、町民税(個人)10,915千円(7.0%)と固定資産税19,060千円(18.3%)の減少である。

【第2款】 地方譲与税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	109,500,000	115,690,011	115,690,011	-	-	100.0
30年度	108,747,000	113,767,000	113,767,000	-	-	100.0
比較増減	753,000	1,923,011	1,923,011	-	-	0.0

収入済額は115,690千円で、前年度に比べ1,923千円(1.7%)増加し、歳入総額の0.9%を占めている。

この地方譲与税は、国が国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税のほか、令和元年度は新たに森林環境譲与税が交付されている。

【第3款】 利子割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	5,500,000	2,948,000	2,948,000	-	-	100.0
30年度	6,000,000	5,701,000	5,701,000	-	-	100.0
比較増減	△500,000	△2,753,000	△2,753,000	-	-	0.0

収入済額は2,948千円で、前年度に比べ2,753千円(48.3%)減少し、歳入総額の0.03%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税利子割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入率の割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第4款】 配当割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	28,000,000	27,198,000	27,198,000	-	-	100.0
30年度	21,000,000	23,893,000	23,893,000	-	-	100.0
比較増減	7,000,000	3,305,000	3,305,000	-	-	0.0

収入済額は27,198千円で、前年度に比べ3,305千円(13.8%)増加し、歳入総額の0.2%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税配当割額に100分の99を乗じて得られた額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入率の割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	31,000,000	16,360,000	16,360,000	-	-	100.0
30年度	23,000,000	20,915,000	20,915,000	-	-	100.0
比較増減	8,000,000	△4,555,000	△4,555,000	-	-	0.0

収入済額は16,360千円で、前年度に比べ4,555千円(21.8%)減少し、歳入総額の0.1%を占めている。

この交付金は、県に納入された県民税株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、個人県民税の収入率の割合に応じ、市町村に交付されるものである。

【第6款】 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		801,000,000	778,308,000	778,308,000	-	-	100.0
30年度		768,000,000	807,963,000	807,963,000	-	-	100.0
比較増減		33,000,000	△29,655,000	△29,655,000	-	-	0.0

収入済額は778,308千円で、前年度に比べ29,655千円(3.7%)減少し、歳入総額の6.0%を占めている。

この交付金は、国税である消費税(7.8%)と併せて徴収される地方消費税(2.2%)を財源とし、2分の1が県に、残りの2分の1が、国から県を通じ市町村に交付されるものである。

なお、従来分は、市町村の人口と従業者数で按分し交付され、平成26年4月及び令和元年10月の税率引き上げに伴う増収分は社会保障財源分として人口のみで按分し交付されている。

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		41,000,000	40,106,307	40,106,307	-	-	100.0
30年度		42,000,000	42,150,806	42,150,806	-	-	100.0
比較増減		△1,000,000	△2,044,499	△2,044,499	-	-	0.0

収入済額は40,106千円で、前年度に比べ2,045千円(4.9%)減少し、歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

【第8款】 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		32,131,000	32,131,873	32,131,873	-	-	100.0
30年度		50,000,000	60,502,000	60,502,000	-	-	100.0
比較増減		△17,869,000	△28,370,127	△28,370,127	-	-	0.0

収入済額は32,132千円で、前年度に比べ28,370千円(46.9%)減少し、歳入総額の0.3%を占めている。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額が、市町村道の延長および面積に応じて県内の市町村に交付されるものである。

なお、令和元年9月末日の自動車取得税の廃止に伴い、本交付金も廃止されている。

【第9款】 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	10,000,000	10,032,000	10,032,000	-	-	100.0
30年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	10,000,000	10,032,000	10,032,000	-	-	皆増

収入済額は10,032千円で、歳入総額の0.1%を占めている。

この交付金は、自動車取得税に代わり自動車の取得者に対して課税される県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得られた額の100分の43(令和元年度から令和3年度までは100分の47)に相当する額が、市町村道の延長及び面積で按分され交付されるものである。

【第10款】 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	110,842,000	100,036,000	100,036,000	-	-	100.0
30年度	29,000,000	31,898,000	31,898,000	-	-	100.0
比較増減	81,842,000	68,138,000	68,138,000	-	-	0.0

収入済額は100,036千円で、前年度に比べ68,138千円(213.6%)増加し、歳入総額の0.8%を占めている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除に伴う減収を補てんするためのもので、令和元年度と令和2年度は、これに加え、消費税率引き上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収額の補填分も交付するとされている。

また、令和元年度に限り、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されている。

【第11款】 地方交付税

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	10,000	5,938,000	5,938,000	-	-	100.0
30年度	10,000	7,045,000	7,045,000	-	-	100.0
比較増減	0	△1,107,000	△1,107,000	-	-	0.0

収入済額は特別交付税の5,938千円で、前年度に比べ1,107千円(15.7%)減少し、歳入総額の0.05%を占めている。

地方交付税には、地方自治体の財源不足を補うための普通交付税と、地方自治体の特別な財政需要等に対する特別交付税の2種類がある。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		5,500,000	5,997,000	5,997,000	-	-	100.0
30年度		6,000,000	6,051,000	6,051,000	-	-	100.0
比較増減		△500,000	△54,000	△54,000	-	-	0.0

収入済額は5,997千円で、前年度に比べ54千円(0.9%)減少し、歳入総額の0.1%を占めている。

この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を、交通事故発生件数の平均値及び人口集中地区人口比率等により按分して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源となるものである。

【第13款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		61,792,000	63,114,230	62,606,330	0	507,900	99.2
30年度		94,712,000	94,018,750	92,386,200	907,550	725,000	98.3
比較増減		△32,920,000	△30,904,520	△29,779,870	△907,550	△217,100	0.9

収入済額は62,606千円で、前年度に比べ29,780千円(32.2%)減少し、歳入総額の0.5%を占めている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金の児童運営費負担金(保育料)61,462千円である。

収入未済額508千円は、児童運営費負担金121千円、児童運営費負担金前年度以前滞納繰越分387千円である。

【第14款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		298,527,000	286,959,315	286,526,040	0	433,275	99.8
30年度		297,325,000	297,790,427	297,082,427	0	708,000	99.8
比較増減		1,202,000	△10,831,112	△10,556,387	0	△274,725	0.0

収入済額は286,526千円で、前年度に比べ10,556千円(3.6%)減少し、歳入総額の2.2%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料198,752千円、手数料87,774千円である。

収入済額の主なものは、使用料では、愛川聖苑施設使用料82,845千円、道路占用料25,606千円、有料公園施設使用料(公園占有料等を含む。)18,406千円、町営住宅使用料(駐車場使用料を含む。)41,769千円などで、手数料では、戸籍手数料4,506千円、住民基本台帳手数料6,509千円、塵芥処理手数料50,577千円、し尿収集手数料13,348千円などである。

収入未済額は433千円で、前年度に比べ275千円減少している。収入未済額の主なものは、町営住宅使用料390千円である。

【第15款】 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		1,330,331,000	1,268,887,987	1,217,330,520	-	51,557,467	95.9
30年度		1,165,623,000	1,149,672,884	1,149,672,884	-	0	100.0
比較増減		164,708,000	119,215,103	67,657,636	-	51,557,467	△4.1

収入済額は1,217,331千円で、前年度に比べ67,658千円(5.9%)増加し、歳入総額の9.4%を占めている。

国庫支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	元年度		30年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	国庫負担金	1,066,768,475	87.6	1,026,906,473	89.3	39,862,002	3.9
	国庫補助金	135,552,408	11.2	110,466,520	9.6	25,085,888	22.7
	委託金	15,009,637	1.2	12,299,891	1.1	2,709,746	22.0
	計	1,217,330,520	100.0	1,149,672,884	100.0	67,657,636	5.9

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害福祉サービス費等負担金459,036千円、児童手当負担金396,624千円、地域型保育給付事業費負担金52,416千円、施設型給付事業費負担金45,990千円、国民健康保険基盤安定負担金38,960千円、国庫補助金では、プレミアム付商品券事務費補助金14,780千円、地方創生推進交付金14,157千円、プレミアム付商品券事業費補助金13,041千円、地域生活支援事業補助金12,420千円、角田112号橋他1橋橋梁修繕事業費交付金10,037千円、委託金では、国民年金事務委託金8,537千円などである。

【第16款】 県支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度		933,580,000	938,829,697	938,829,697	-	-	100.0
30年度		866,936,000	874,835,767	874,835,767	-	-	100.0
比較増減		66,644,000	63,993,930	63,993,930	-	-	0.0

収入済額は938,830千円で、前年度に比べ63,994千円(7.3%)増加し、歳入総額の7.3%を占めている。

県支出金を項別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	元年度		30年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	県負担金	568,541,449	60.5	536,678,809	61.4	31,862,640	5.9
	県補助金	272,841,371	29.1	259,051,432	29.6	13,789,939	5.3
	委託金	97,446,877	10.4	79,105,526	9.0	18,341,351	23.2
	計	938,829,697	100.0	874,835,767	100.0	63,993,930	7.3

収入済額の主なものは、県負担金では、障害福祉サービス費等負担金227,202千円、国民健康保険基盤安定負担金117,445千円、児童手当負担金89,328千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金52,208千円、県補助金では、市町村自治基盤強化総合補助金59,492千円、水源環境保全再生市町村補助金43,900千円、重度障害者医療費補助金31,865千円、小児医療費助成事業補助金26,007千円、ひとり親家庭等医療費補助金13,892千円、委託金では、県民税徴収事務費委託金69,731千円などである。

【第17款】 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	37,596,000	40,060,523	39,976,886	-	83,637	99.8
30年度	968,000	3,908,174	3,824,537	-	83,637	97.9
比較増減	36,628,000	36,152,349	36,152,349	-	0	1.9

収入済額は39,977千円で、前年度に比べ36,152千円(945.2%)増加し、歳入総額の0.3%を占めている。

収入済額の主なものは、土地貸付収入37,358千円、土地売却収入2,355千円などである。

【第18款】 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	15,631,000	14,596,765	14,596,765	-	-	100.0
30年度	12,698,000	10,586,000	10,586,000	-	-	100.0
比較増減	2,933,000	4,010,765	4,010,765	-	-	0.0

収入済額は14,597千円で、前年度に比べ4,011千円(37.9%)増加し、歳入総額の0.1%を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金10,150千円、社会福祉費寄付金1,928千円、春日台児童館耐震補強事業寄附金1,160千円などである。

【第19款】 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	12,643,000	10,195,216	10,195,216	-	-	100.0
30年度	137,083,000	135,288,311	135,288,311	-	-	100.0
比較増減	△124,440,000	△125,093,095	△125,093,095	-	-	0.0

収入済額は10,195千円で、前年度に比べ125,093千円(92.5%)減少し、歳入総額の0.1%を占めている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金8,243千円、ハートピア基金繰入金1,304千円などである。

【第20款】 繰越金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	584,786,640	584,787,138	584,787,138	-	-	100.0
30年度	671,312,000	671,311,419	671,311,419	-	-	100.0
比較増減	△86,525,360	△86,524,281	△86,524,281	-	-	0.0

収入済額は584,787千円で、前年度に比べ86,525千円(12.9%)減少し、歳入総額の4.5%を占めている。

繰越金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度繰越金	576,499,498
継続費遞次繰越し分	5,315,640
繰越明許費繰越し分	2,972,000
合 計	584,787,138

【第21款】 諸収入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	317,949,000	303,154,114	303,154,114	-	-	100.0
30年度	310,866,000	332,672,928	332,672,928	-	-	100.0
比較増減	7,083,000	△29,518,814	△29,518,814	-	-	0.0

収入済額は303,154千円で、前年度に比べ29,519千円(8.9%)減少し、歳入総額の2.4%を占めている。

収入済額の主なものは、勤労者総合資金預託金元金90,000千円、勤労者生活資金預託金元金34,000千円、後期高齢者医療制度事業補助金25,717千円、中小企業事業資金預託金元金22,000千円、町税滞納延滞金19,759千円などである。

【第22款】 町債

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
元年度	546,700,000	389,100,000	389,100,000	-	-	100.0
30年度	553,700,000	481,300,000	481,300,000	-	-	100.0
比較増減	△7,000,000	△92,200,000	△92,200,000	-	-	0.0

収入済額は389,100千円で、前年度に比べ92,200千円(19.2%)減少し、歳入総額の3.0%を占めている。

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債222,700千円、防災行政無線デジタル化整備事業債130,100千円、消防団車両購入事業債20,000千円などである。

(3) 歳出

ア 全般

支出総額は12,516,576千円で、前年度に比べ3,183千円(0.03%)増加している。

支出額が前年度に比較して増加した款は、議会費、民生費、衛生費、公債費で、減少した款は、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、諸支出金である。

執行率は96.0%で、前年度(97.1%)に比べ1.1ポイント低下し、未執行額は525,227千円で、その内訳は翌年度繰越額140,421千円及び不用額384,806千円である。

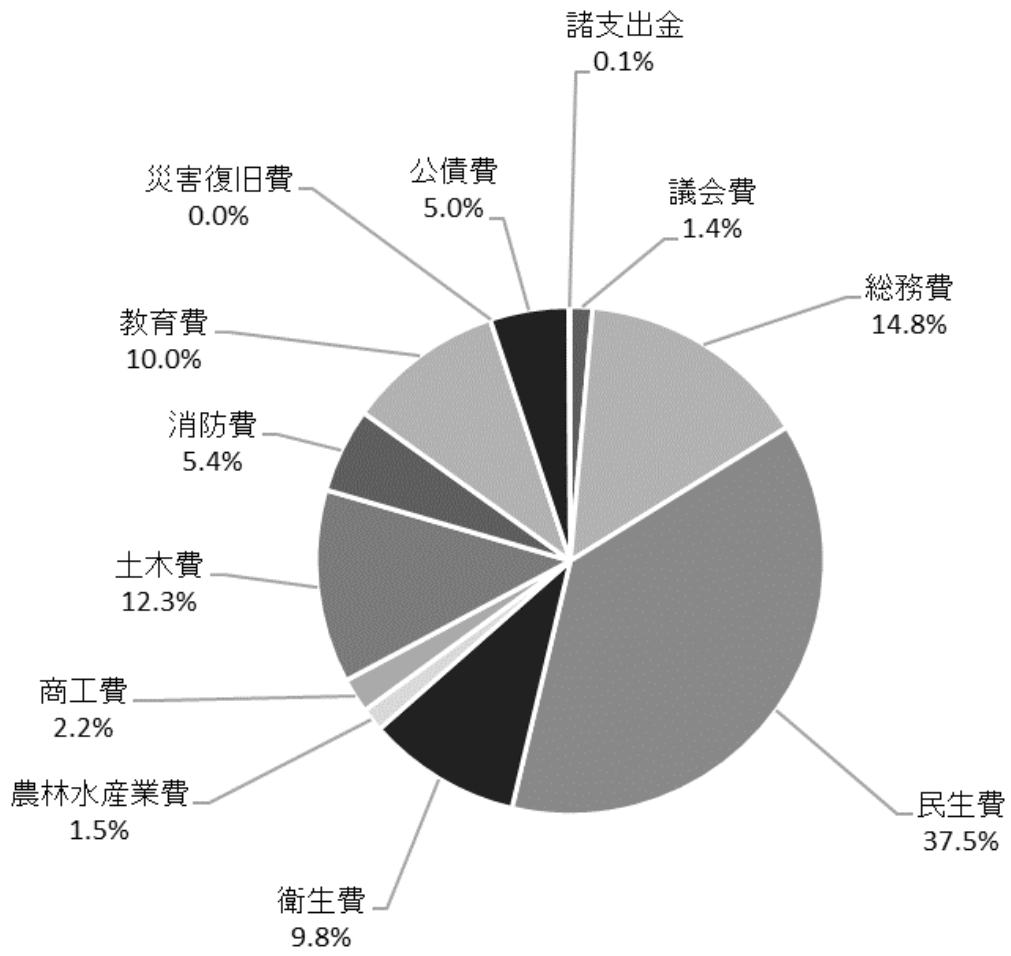
歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済 額の構 成比率
			対予算		対予算		対予算	
1 議会費	170,047,000	168,750,457	99.2	0	0.0	1,296,543	0.8	1.4
2 総務費	1,913,693,883	1,851,858,372	96.8	29,452,080	1.5	32,383,431	1.7	14.8
3 民生費	4,832,951,477	4,692,612,966	97.1	2,860,467	0.1	137,478,044	2.8	37.5
4 衛生費	1,272,242,220	1,227,144,396	96.5	0	0.0	45,097,824	3.5	9.8
5 農林水産業費	198,571,000	189,859,997	95.6	0	0.0	8,711,003	4.4	1.5
6 商工費	280,651,000	273,693,629	97.5	0	0.0	6,957,371	2.5	2.2
7 土木費	1,596,702,000	1,542,632,211	96.6	3,297,049	0.2	50,772,740	3.2	12.3
8 消防費	682,839,660	679,346,983	99.5	0	0.0	3,492,677	0.5	5.4
9 教育費	1,408,552,227	1,252,257,980	88.9	104,811,000	7.4	51,483,247	3.7	10.0
10 災害復旧費	6,356,577	5,967,333	93.9	0	0.0	389,244	6.1	0.0
11 公債費	626,708,000	625,451,496	99.8	0	0.0	1,256,504	0.2	5.0
12 諸支出金	30,000,000	7,000,000	23.3	0	0.0	23,000,000	76.7	0.1
13 予備費	22,487,596	0	-	0	-	22,487,596	100.0	-
合計	13,041,802,640	12,516,575,820	96.0	140,420,596	1.1	384,806,224	2.9	100.0

一般会計歳出款別構成比



イ 性質別経費

性質別経費の前年度比較は、次表のとおりである。

性質別経費対前年度比較

(単位：千円・%)

区分	年度	元年度		30年度		増減額	増減率	構成比率の差
		決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	人件費	3,056,522	24.4	3,102,246	24.8	△45,724	△1.5	△0.4
	物件費	2,241,972	17.9	2,130,114	17.0	111,858	5.3	0.9
	維持補修費	71,056	0.6	70,242	0.6	814	1.2	0.0
	扶助費	2,536,478	20.3	2,416,188	19.3	120,290	5.0	1.0
	補助費等	1,153,367	9.2	1,072,391	8.6	80,976	7.6	0.6
	小計	9,059,395	72.4	8,791,181	70.3	268,214	3.1	2.1
投資的経費	普通建設事業費	818,625	6.5	949,158	7.6	△130,533	△13.8	△1.1
	補助事業費	78,822	0.6	100,263	0.8	△21,441	△21.4	△0.2
	単独事業費	739,803	5.9	848,895	6.8	△109,092	△12.9	△0.9
	災害復旧事業費	5,944	0.1	51,772	0.4	△45,828	△88.5	△0.3
	小計	824,569	6.6	1,000,930	8.0	△176,361	△17.6	△1.4
公債費	625,452	5.0	615,854	4.9	9,598	1.6	0.1	
積立金	424,119	3.4	624,901	5.0	△200,782	△32.1	△1.6	
貸付金	157,500	1.2	180,800	1.4	△23,300	△12.9	△0.2	
繰出金	1,425,541	11.4	1,299,727	10.4	125,814	9.7	1.0	
歳出合計	12,516,576	100.0	12,513,393	100.0	3,183	0.0	0.0	
※ 義務的経費	6,218,452	49.7	6,134,288	49.0	84,164	1.4	0.7	

※「義務的経費」とは、人件費、扶助費及び公債費の計をいう

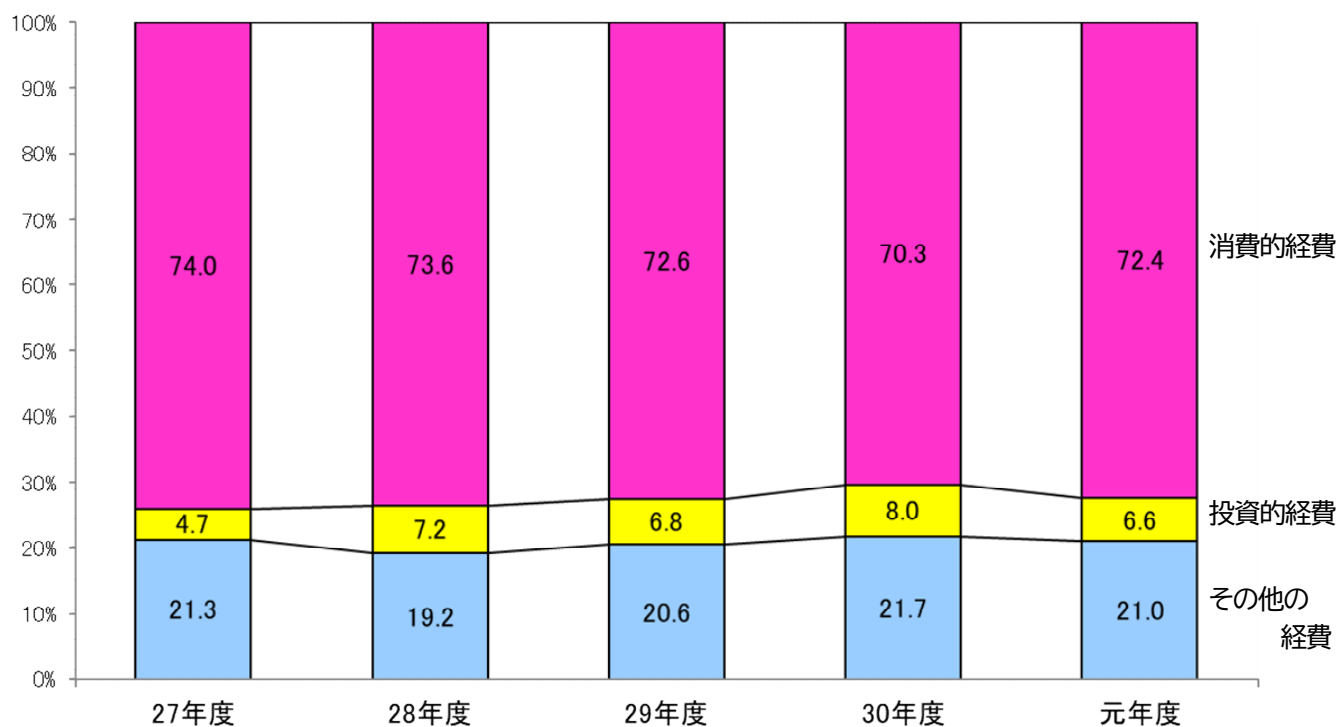
本年度の消費的経費は9,059,395千円で、前年度に比べ268,214千円(3.1%)増加した。これは、物件費(111,858千円)、扶助費(120,290千円)などが増加したことによるものである。

投資的経費は824,569千円で、前年度に比べ176,361千円(17.6%)減少した。これは、普通建設事業費(130,533千円)、災害復旧事業費(45,828千円)が減少したことによるものである。

その他の経費では、公債費が625,452千円で前年度に比べ9,598千円(1.6%)、繰出金が1,425,541千円で前年度に比べ125,814千円(9.7%)それぞれ増加し、積立金が424,119千円で前年度に比べ200,782千円(32.1%)、貸付金が157,500千円で前年度に比べ23,300千円(12.9%)それぞれ減少した。

歳出総額に占める各経費の構成比を前年度と比較すると、消費的経費は2.1ポイント上昇し、投資的経費が1.4ポイント、その他の経費が0.7ポイントそれぞれ低下している。

性質別経費構成比率の推移



※ グラフ中の『その他の経費』は公債費、積立金、貸付金、繰出金の各構成比の合計である。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は140,421千円で、前年度に比べ118,533千円(541.5%)増加している。

予算現額に対する割合は1.1%となっている。

繰越額の内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	事業等名	繰越額	一般財源
継続費通次繰越し	個別施設計画策定事業	540,000	540,000
	防災行政無線デジタル化整備事業	28,912,080	12,080
継続費通次繰越し合計		29,452,080	552,080
繰越明許費繰越し	プレミアム付商品券事業費	2,528,900	0
	プレミアム付商品券発行事務費	331,567	0
	小中学校情報通信ネットワーク整備事業	104,811,000	614,000
繰越明許費繰越し合計		107,671,467	614,000
事故繰越し	町道中津 2960 号線改良工事	3,297,049	3,297,049
事故繰越し合計		3,297,049	3,297,049
繰越額合計		140,420,596	4,463,129

エ 不用額

不用額の前年度比較は、次表のとおりである。

不用額対前年度比較

(単位：円・%)

款	年度	元年度		30年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	議会費	1,296,543	0.3	437,345	0.1	859,198	196.5
2	総務費	32,383,431	8.4	35,576,313	10.1	△3,192,882	△9.0
3	民生費	137,478,044	35.7	101,235,473	28.7	36,242,571	35.8
4	衛生費	45,097,824	11.7	31,409,772	8.9	13,688,052	43.6
5	農林水産業費	8,711,003	2.3	9,701,100	2.7	△990,097	△10.2
6	商工費	6,957,371	1.8	5,525,571	1.6	1,431,800	25.9
7	土木費	50,772,740	13.2	92,677,179	26.2	△41,904,439	△45.2
8	消防費	3,492,677	0.9	5,322,381	1.5	△1,829,704	△34.4
9	教育費	51,483,247	13.4	28,497,865	8.1	22,985,382	80.7
10	災害復旧費	389,244	0.1	6,611,820	1.9	△6,222,576	△94.1
11	公債費	1,256,504	0.3	3,171,088	0.9	△1,914,584	△60.4
12	諸支出金	23,000,000	6.0	0	0.0	23,000,000	皆増
13	予備費	22,487,596	5.9	32,933,913	9.3	△10,446,317	△31.7
合計		384,806,224	100.0	353,099,820	100.0	31,706,404	9.0

本年度の不用額は384,806千円で、前年度に比べ31,706千円(9.0%)増加している。これは、総務費が3,193千円(9.0%)、農林水産業費が990千円(10.2%)、土木費が41,904千円(45.2%)、消防費が1,830千円(34.4%)、災害復旧費が6,223千円(94.1%)、公債費が1,915千円(60.4%)、予備費が10,446千円(31.7%)それぞれ減少したものの、議会費が859千円(196.5%)、民生費が36,243千円(35.8%)、衛生費が13,688千円(43.6%)、商工費が1,432千円(25.9%)、教育費が22,985千円(80.7%)、諸支出金が23,000千円(皆増)増加したことによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は2.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

オ 各款別決算

【第1款】 議会費

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		170,047,000	168,750,457	0	1,296,543	99.2
30年度		168,616,000	168,178,655	0	437,345	99.7
比較増減		1,431,000	571,802	0	859,198	△0.5

支出済額は168,751千円で、前年度に比べ572千円(0.3%)増加し、歳出総額の1.4%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当116,522千円である。

不用額は、1,297千円で、その主なものは、議員調査活動経費などの執行残によるものである。

【第2款】 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,913,693,883	1,851,858,372	29,452,080	32,383,431	96.8%
30年度	1,929,466,084	1,879,977,491	13,912,280	35,576,313	97.4%
比較増減	△15,772,201	△28,119,119	15,539,800	△3,192,882	△0.6%

項別執行状況

(単位:円・%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,580,043,406	1,526,385,305	29,452,080	24,206,021	96.6
徴税费	175,192,000	172,445,305	0	2,746,695	98.4
戸籍住民基本台帳費	77,406,477	76,861,986	0	544,491	99.3
選挙費	58,134,000	53,585,930	0	4,548,070	92.2
統計調査費	2,581,000	2,318,591	0	262,409	89.8
監査委員費	20,337,000	20,261,255	0	75,745	99.6
計	1,913,693,883	1,851,858,372	29,452,080	32,383,431	96.8

支出済額は1,851,858千円で、前年度に比べ28,120千円(1.5%)減少し、歳出総額の14.8%を占めている。

支出済額の主なものは、総務管理費の財政調整基金積立金171,091千円、防災行政無線デジタル化整備事業費136,902千円、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費72,963千円、庁舎等維持管理経費69,049千円、観光・産業連携拠点づくり推進事業費53,973千円、情報ネットワークシステム管理経費37,994千円、町内循環バス運行事業費34,512千円などである。

翌年度繰越額29,452千円は、総務管理費の個別施設計画策定事業(540千円)、防災行政無線デジタル化整備事業(28,912千円)の継続費逡次繰越額である。

不用額は32,383千円で、その主なものは総務管理費の観光・産業連携拠点づくり推進事業費、情報ネットワークシステム管理経費、神奈川県町村情報システム共同化推進事業費、選挙費の町議会議員選挙経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第3款】 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,832,951,477	4,692,612,966	2,860,467	137,478,044	97.1
30年度	4,534,569,300	4,433,333,827	0	101,235,473	97.8
比較増減	298,382,177	259,279,139	2,860,467	36,242,571	△0.7

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,004,655,597	2,935,087,876	2,860,467	66,707,254	97.7
児童福祉費	1,828,295,880	1,757,525,090	0	70,770,790	96.1
計	4,832,951,477	4,692,612,966	2,860,467	137,478,044	97.1

支出済額は4,692,613千円で、前年度に比べ259,279千円(5.8%)増加し、歳出総額の37.5%を占めている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者介護給付・訓練等給付事業費987,795千円、国民健康保険特別会計繰出金486,967千円、介護保険特別会計繰出金437,597千円、後期高齢者医療広域連合負担金301,645千円、障害者医療費助成事業費119,070千円、児童福祉費の児童手当支給事業費577,582千円、施設型給付事業費138,670千円、小児医療費助成事業費124,257千円などである。

翌年度繰越額2,860千円は、プレミアム付商品券事業費2,529千円、プレミアム付商品券発行事務費331千円の繰越明許費繰越額である。

不用額は137,478千円で、その主なものは、社会福祉費の介護保険特別会計繰出金、障害者介護給付・訓練等給付事業費、児童福祉費の児童手当支給事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第4款】 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,272,242,220	1,227,144,396	0	45,097,824	96.5
30年度	1,239,699,000	1,208,289,228	0	31,409,772	97.5
比較増減	32,543,220	18,855,168	0	13,688,052	△1.0

項別執行状況

(単位:円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	494,424,220	451,658,039	0	42,766,181	91.4
清掃費	777,818,000	775,486,357	0	2,331,643	99.7
計	1,272,242,220	1,227,144,396	0	45,097,824	96.5

支出済額は1,227,144千円で、前年度に比べ18,855千円(1.6%)増加し、歳出総額の9.8%を占めている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の乳幼児等予防接種事業費56,955千円、生活習慣病検診事業費49,003千円、愛川聖苑施設維持管理経費40,993千円、清掃費の可燃ごみ等処理経費249,504千円、塵芥処理施設運転経費82,119千円、可燃ごみ等収集運搬経費79,640千円、資源リサイクル処理経費67,602千円、塵芥処理管理経費39,946千円、し尿処理施設維持管理経費45,436千円などである。

不用額は45,098千円で、その主なものは、保健衛生費の乳幼児等予防接種事業費、風しん予防接種事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第5款】 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	198,571,000	189,859,997	0	8,711,003	95.6
30年度	224,410,400	211,737,300	2,972,000	9,701,100	94.4
比較増減	△25,839,400	△21,877,303	△2,972,000	△990,097	1.2

項別執行状況

(単位:円・%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	158,944,000	152,100,421	0	6,843,579	95.7
林業費	39,627,000	37,759,576	0	1,867,424	95.3
計	198,571,000	189,859,997	0	8,711,003	95.6

支出済額は189,860千円で、前年度に比べ21,877千円(10.3%)減少し、歳出総額の1.5%を占めている。

支出済額の主なものは、農業費の農業用水路整備事業費20,737千円、林業費の林業振興事業費37,535千円などである。

不用額は8,711千円で、その主なものは、農業費の遊休荒廃農地調査事業費、農業用水路整備事業費、林業費の林業振興事業費などで、いずれも執行残によるものである。

【第6款】 商工費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	280,651,000	273,693,629	0	6,957,371	97.5
30年度	282,449,000	276,923,429	0	5,525,571	98.0
比較増減	△1,798,000	△3,229,800	0	1,431,800	△0.5

支出済額は273,694千円で、前年度に比べ3,229千円(1.2%)減少し、歳出総額の2.2%を占めている。

支出済額の主なものは、商工費の勤労者総合資金預託金90,000千円、勤労者生活資金預託金34,000千円、中小企業事業資金預託金22,000千円、商工振興対策事業費12,167千円、愛甲商工会活動事業補助金10,963千円、観光施設維持管理経費10,650千円などである。

不用額は6,957千円で、その主なものは、愛甲商工会活動事業補助金、雇用対策事業費などの執行残によるものである。

【第7款】 土木費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,596,702,000	1,542,632,211	3,297,049	50,772,740	96.6
30年度	1,694,370,000	1,601,692,821	0	92,677,179	94.5
比較増減	△97,668,000	△59,060,610	3,297,049	△41,904,439	2.1

項別執行状況

(単位:円・%)

項\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	75,944,000	74,349,030	0	1,594,970	97.9
道路橋りょう費	607,003,653	561,559,297	3,297,049	42,147,307	92.5
都市計画費	897,220,000	890,335,456	0	6,884,544	99.2
住宅費	16,534,347	16,388,428	0	145,919	99.1
計	1,596,702,000	1,542,632,211	3,297,049	50,772,740	96.6%

支出済額は1,542,632千円で、前年度に比べ59,061千円(3.7%)減少し、歳出総額の12.3%を占めている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の幹線道路整備事業費183,974千円、地域生活道路整備事業費143,980千円、道路維持補修経費47,034千円、橋りょう維持管理経費37,086千円、災害予防対策事業費31,427千円、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金424,560千円、田代運動公園業務管理経費27,440千円、田代運動公園施設維持管理経費26,559千円などである。

翌年度繰越額3,297千円は、道路橋りょう費の町道中津2960号線改良工事の事故繰越し繰越額である。

不用額は50,773千円で、その主なものは、道路橋りょう費の幹線道路整備事業費、地域生活道路整備事業費、災害予防対策事業費、道路維持補修経費、橋りょう維持管理経費などで、いずれも執行残によるものである。

【第8款】 消防費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	682,839,660	679,346,983	0	3,492,677	99.5
30年度	765,727,695	760,405,314	0	5,322,381	99.3
比較増減	△82,888,035	△81,058,331	0	△1,829,704	0.2

支出済額は679,347千円で、前年度に比べ81,058千円(10.7%)減少し、歳出総額の5.4%を占めている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防管理経費30,414千円、消防団車両購入事業費24,229千円、消防庁舎維持管理経費12,748千円などである。

不用額は3,493千円で、その主なものは、常備消防管理経費、火災出動等費用弁償などの執行残によるものである。

【第9款】 教育費

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,408,552,227	1,252,257,980	104,811,000	51,483,247	88.9
30年度	1,305,951,808	1,272,450,583	5,003,360	28,497,865	97.4
比較増減	102,600,419	△20,192,603	99,807,640	22,985,382	△8.5

項別執行状況

(単位:円・%)

項\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	426,591,793	303,352,896	104,811,000	18,427,897	71.1
小学校費	328,650,396	324,095,306	0	4,555,090	98.6
中学校費	188,271,690	165,053,058	0	23,218,632	87.7
社会教育費	351,804,307	347,451,057	0	4,353,250	98.8
保健体育費	113,234,041	112,305,663	0	928,378	99.2
計	1,408,552,227	1,252,257,980	104,811,000	51,483,247	88.9

支出済額は1,252,258千円で、前年度に比べ20,193千円(1.6%)減少し、歳出総額の10.0%を占めている。

支出済額の主なものは、教育総務費の小中学校インクルーシブサポーター派遣事業費37,946千円、小中学校国際教育推進事業費21,733千円、教師用教科書等購入事業費21,294千円、小学校費の給食調理業務委託事業費81,101千円、学校施設維持管理経費75,614千円、情報教育推進事業費30,251千円、学校管理経費21,902千円、学校施設整備事業費20,854千円、要保護・準要保護児童就学援助事業費20,749千円、中学校費の学校施設維持管理経費39,183千円、給食一般管理経費24,944千円、社会教育費の文化会館維持管理経費38,746千円、放課後児童クラブ事業費36,377千円、図書館運営事業費22,916千円などである。

翌年度繰越額104,811千円は、教育総務費の小中学校情報通信ネットワーク整備事業費の繰越明許費繰越額である。

不用額は51,483千円で、その主なものは、教育総務費の私立幼稚園就園奨励補助事業費、小中学校インクルーシブサポーター派遣事業費、中学校費の給食一般管理費などで、いずれも執行残によるものである。

【第10款】 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,356,577	5,967,333	0	389,244	93.9
30年度	58,761,800	52,149,980	0	6,611,820	88.7
比較増減	△52,405,223	△46,182,647	0	△6,222,576	5.2

項別執行状況

(単位:円・%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	2,030,480	2,030,480	0	0	100.0
土木施設災害復旧費	4,326,097	3,936,853	0	389,244	91.0
計	6,356,577	5,967,333	0	389,244	93.9

支出済額は5,967千円で、前年度に比べ46,183千円(88.6%)減少し、歳出総額の0.04%を占めている。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農林災害復旧事業費1,727千円、土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業費3,913千円などである。

不用額は389千円で、土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧管理経費、道路橋りょう災害復旧事業費などの執行残によるものである。

【第11款】 公債費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	626,708,000	625,451,496	0	1,256,504	99.8
30年度	619,025,000	615,853,912	0	3,171,088	99.5
比較増減	7,683,000	9,597,584	0	△1,914,584	0.3

支出済額は625,452千円で、前年度に比べ9,598千円(1.6%)増加し、歳出総額の5.0%を占めている。

支出済額は、公債費の町債償還元金581,621千円、町債償還元金利子43,830千円である。

不用額は1,257千円で、町債償還元金利子の執行残である。

【第12款】 諸支出金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	30,000,000	7,000,000	0	23,000,000	23.3
30年度	32,400,000	32,400,000	0	0	100.0
比較増減	△2,400,000	△25,400,000	0	23,000,000	△76.7

支出済額は7,000千円で、前年度に比べ25,400千円(78.4%)減少し、歳出総額の0.1%を占めている。

支出済額は、貸付金の土地開発公社貸付金である。

【第13款】 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算	補正予算	予備費充当額	予算現額
元年度	60,000,000	0	37,512,404	22,487,596
30年度	60,000,000	0	27,066,087	32,933,913
比較増減	0	0	10,446,317	△10,446,317

予備費の各款支出額の合計は37,512千円で、前年度に比べ10,446千円(38.6%)増加した。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	年度	元年度	30年度	増減額
		金額	金額	
2	総務費	19,886,603	5,247,084	14,639,519
3	民生費	3,629,477	4,358,300	△728,823
4	衛生費	1,237,220	200,000	1,037,220
5	農林水産業費	-	793,400	△793,400
6	商工費	-	-	-
7	土木費	-	-	-
8	消防費	574,660	2,636,695	△2,062,035
9	教育費	7,064,867	3,166,808	3,898,059
10	災害復旧費	5,119,577	10,663,800	△5,544,223
	合計	37,512,404	27,066,087	10,446,317

3 特別会計

(1) 全般

ア 歳入

本年度の4特別会計歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

4 特別会計歳入予算執行状況

(単位:円)

区分 会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	5,174,613,000	5,324,009,444	5,093,864,079	42,048,841	188,096,524
後期高齢者	466,923,000	480,795,409	477,586,299	447,470	2,761,640
介護保険	3,061,644,000	3,050,503,417	3,027,041,741	7,804,073	15,657,603
下水道事業	1,329,087,000	1,329,726,355	1,212,511,958	2,496,161	114,718,236
元年度合計	10,032,267,000	10,185,034,625	9,811,004,077	52,796,545	321,234,003
30年度合計	10,106,333,000	10,162,517,931	9,861,012,630	58,799,885	242,705,416
増減額	△74,066,000	22,516,694	△50,008,553	△6,003,340	78,528,587

調定額は10,185,035千円で、予算現額に対する調定率は101.5%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。調定額は、前年度に比べ22,517千円(0.2%)増加している。

収入済額は9,811,004千円で、予算現額に対する収入率は97.8%であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比べ50,008千円(0.5%)減少している。

不納欠損額は52,797千円で、前年度に比べ6,003千円(10.2%)減少している。

収入未済額は321,234千円で、前年度に比べ78,529千円(32.4%)増加している。

イ 歳出

本年度の4特別会計歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

4 特別会計歳出予算執行状況

(単位:円)

区分 会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険	5,174,613,000	5,090,438,407	0	84,174,593
後期高齢者	466,923,000	458,052,609	0	8,870,391
介護保険	3,061,644,000	2,991,685,503	0	69,958,497
下水道事業	1,329,087,000	1,204,982,267	25,139,200	98,965,533
元年度合計	10,032,267,000	9,745,158,786	25,139,200	261,969,014
30年度合計	10,106,333,000	9,720,242,912	0	386,090,088
増減額	△74,066,000	24,915,874	25,139,200	△124,121,074

支出済額は9,745,159千円で、予算現額に対する執行率は97.1%であり、支出済額は、前年度に比べ24,916千円(0.3%)増加している。

不用額は261,969千円で、前年度に比べ124,121千円(32.1%)減少している。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額5,093,864千円、歳出総額5,090,438千円で、前年度に比べ、歳入は60,275千円(1.2%)、歳出は55,971千円(1.1%)それぞれ減少している。

形式収支は3,426千円で、前年度に比べ4,304千円(55.7%)減少している。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は4,304千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算収支状況

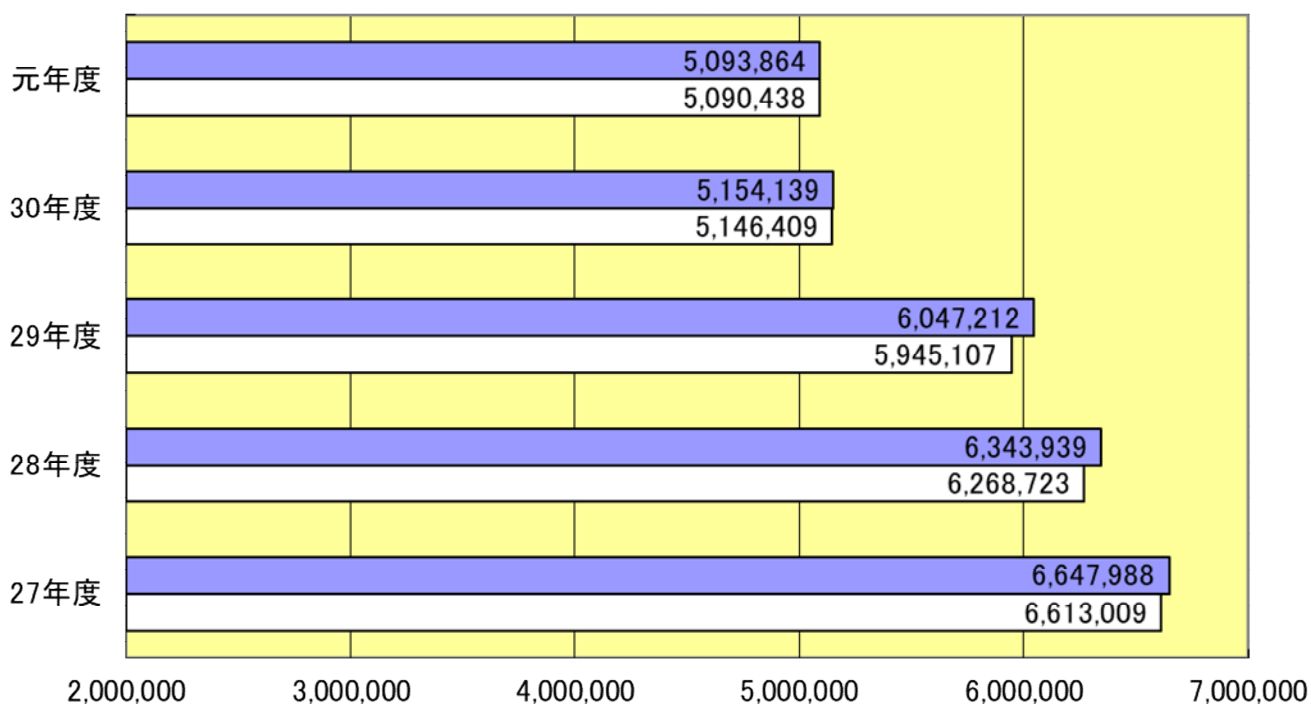
(単位:円・%)

区分	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
A 歳入総額		5,093,864,079	5,154,139,132	△60,275,053	△1.2
B 歳出総額		5,090,438,407	5,146,408,992	△55,970,585	△1.1
C 歳入歳出差引額 (A-B)		3,425,672	7,730,140	△4,304,468	△55.7
D 翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	-
E 実質収支額 (C-D)		3,425,672	7,730,140	△4,304,468	△55.7
F 単年度収支 (E-前年度E)		△4,304,468	△94,375,013	90,070,545	95.4

国保会計決算収支の推移

■ 歳入総額 □ 歳出総額

(単位:千円)



イ 歳入

調定額5,324,009千円に対し、収入済額は5,093,864千円で、前年度に比べ60,275千円(1.2%)減少し、調定額に対する収入率は95.7%となっている。増減の主なものは、繰入金38,982千円(8.7%)、諸収入17,397千円(54.8%)の増加と、繰越金94,375千円(92.4%)、国民健康保険税17,400千円(1.7%)の減少である。

不納欠損額は42,049千円で、前年度に比べ7,571千円(15.3%)減少している。

収入未済額は188,097千円で、前年度に比べ15,910千円(7.8%)減少している。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位:円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	国民健康保険税	1,029,776,000	1,250,612,585	1,026,830,421	41,057,616	182,724,548	99.7	82.1
2	県支出金	3,625,494,000	3,523,182,589	3,523,182,589	0	0	97.2	100.0
3	財産収入	1,000	42	42	0	0	4.2	100.0
4	繰入金	494,514,000	486,967,069	486,967,069	0	0	98.5	100.0
5	繰越金	7,730,000	7,730,140	7,730,140	0	0	100.0	100.0
6	諸収入	17,098,000	55,517,019	49,153,818	991,225	5,371,976	287.5	88.5
元年度合計		5,174,613,000	5,324,009,444	5,093,864,079	42,048,841	188,096,524	98.4	95.7
30年度合計		5,255,778,000	5,407,764,882	5,154,139,132	49,619,598	204,006,152	98.1	95.3
増減額		△81,165,000	△83,755,438	△60,275,053	△7,570,757	△15,909,628	0.3	0.4

歳入款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

款	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,026,830,421	1,044,230,851	△17,400,430	△1.7
2	県支出金	3,523,182,589	3,528,061,095	△4,878,506	△0.1
3	財産収入	42	42	0	0.0
4	繰入金	486,967,069	447,984,809	38,982,260	8.7
5	繰越金	7,730,140	102,105,153	△94,375,013	△92.4
6	諸収入	49,153,818	31,757,182	17,396,636	54.8
合計		5,093,864,079	5,154,139,132	△60,275,053	△1.2

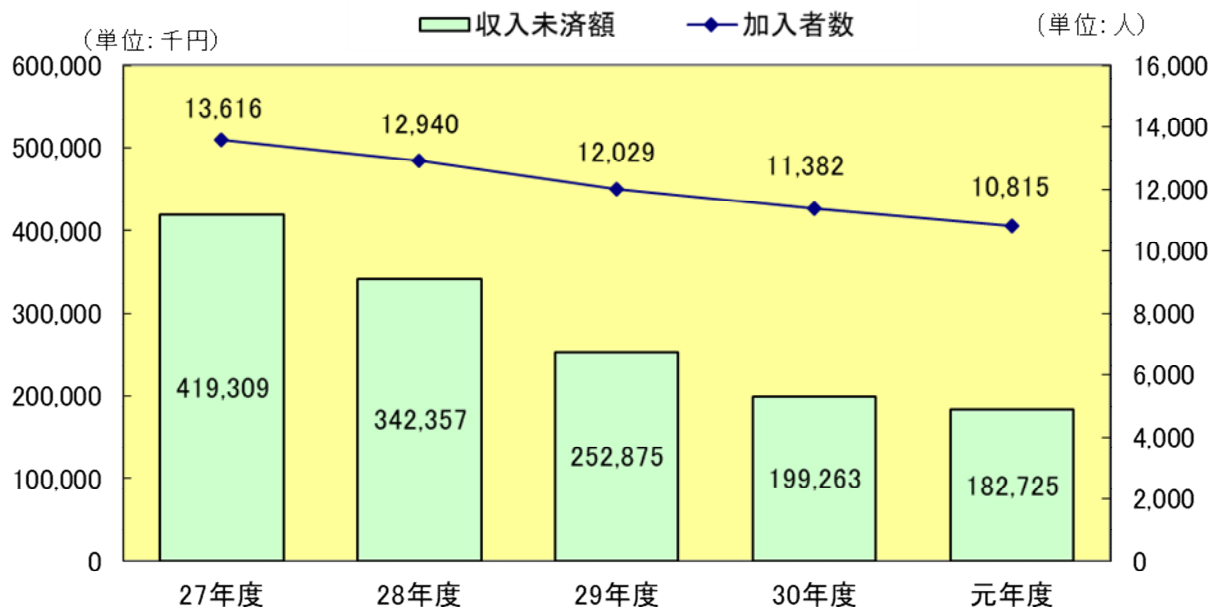
国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	978,956,000	1,055,173,460	977,824,746	0	77,348,714	99.9	92.7	93.6
一般医療	670,160,000	730,526,047	679,715,594	0	50,810,453	101.4	93.0	93.8
一般後期	230,286,000	244,828,704	227,224,241	0	17,604,463	98.7	92.8	93.6
一般介護	74,233,000	77,919,465	69,800,842	0	8,118,623	94.0	89.6	91.5
退職医療	3,100,000	1,193,480	672,272	0	521,208	21.7	56.3	99.3
退職後期	1,033,000	364,829	225,562	0	139,267	21.8	61.8	99.3
退職介護	144,000	340,935	186,235	0	154,700	129.3	54.6	99.4
過年度分	50,820,000	195,439,125	49,005,675	41,057,616	105,375,834	96.4	25.1	26.5
一般医療	33,705,000	71,243,658	34,170,634	27,623,449	9,449,575	101.4	48.0	42.7
一般介護	6,628,000	48,573,981	4,729,112	4,306,067	39,538,802	71.4	9.7	11.9
一般後期	8,957,000	52,838,381	9,939,227	8,945,743	33,953,411	111.0	18.8	20.7
退職医療	964,000	15,065,680	102,428	106,701	14,856,551	10.6	0.7	3.5
退職介護	267,000	3,890,475	29,652	35,382	3,825,441	11.1	0.8	3.7
退職後期	299,000	3,826,950	34,622	40,274	3,752,054	11.6	0.9	4.3
合計	1,029,776,000	1,250,612,585	1,026,830,421	41,057,616	182,724,548	99.7	82.1	80.8

収入未済額と加入者の推移



※注 加入者数は年間平均加入者数である。

国民健康保険税の収入済額は1,026,830千円で、前年度に比べ17,400千円(1.7%)減少し、歳入総額の20.1%を占めている。収入率(対調定)は現年度分が92.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、過年度分は25.1%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。全体の収納率は82.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は41,058千円で、前年度に比べ8,344千円(16.9%)減少している。

収入未済額は182,725千円で、前年度に比べ16,538千円(8.3%)減少している。

ウ 歳出

支出済額は5,090,438千円で、前年度に比べ55,971千円(1.1%)減少している。これは、諸支出金56,392千円(92.3%)、総務費14,596千円(16.1%)などが減少したことによるものである。

不用額は84,175千円で、その主なものは、保険給付費69,808千円などの執行残によるものである。本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位:円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	79,711,000	75,966,126	0	3,744,874	95.3
2	保険給付費	3,589,139,000	3,519,331,287	0	69,807,713	98.1
3	国民健康保険事業費給付金	1,438,750,000	1,438,746,723	0	3,277	100.0
4	共同事業拠出金	1,000	550	0	450	55.0
5	保健事業費	56,331,000	51,718,979	0	4,612,021	91.8
6	基金積立金	2,000	42	0	1,958	2.1
7	公債費	10,000	0	0	10,000	0.0
8	諸支出金	5,669,000	4,674,700	0	994,300	82.5
9	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計		5,174,613,000	5,090,438,407	0	84,174,593	98.4

歳出款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

款	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
1	総務費	75,966,126	90,562,466	△14,596,340	△16.1
2	保険給付費	3,519,331,287	3,494,196,140	25,135,147	0.7
3	国民健康保険事業費給付金	1,438,746,723	1,447,918,968	△9,172,245	△0.6
4	共同事業拠出金	550	518	32	6.2
5	保健事業費	51,718,979	52,664,033	△945,054	△1.8
6	基金積立金	42	42	0	0.0
7	公債費	0	0	0	-
8	諸支出金	4,674,700	61,066,825	△56,392,125	△92.3
9	予備費	0	0	0	-
合 計		5,090,438,407	5,146,408,992	△55,970,585	△1.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額477,586千円、歳出総額458,053千円で、前年度に比べ、歳入は17,016千円(3.7%)、歳出は20,032千円(4.6%)それぞれ増加している。

形式収支は19,533千円で、前年度に比べ3,015千円(13.4%)減少している。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は3,015千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

区分	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
A 歳入総額		477,586,299	460,570,105	17,016,194	3.7
B 歳出総額		458,052,609	438,021,325	20,031,284	4.6
C 歳入歳出差引額 (A-B)		19,533,690	22,548,780	△3,015,090	△13.4
D 翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	-
E 実質収支額 (C-D)		19,533,690	22,548,780	△3,015,090	△13.4
F 単年度収支 (E-前年度E)		△3,015,090	△1,534,800	△1,480,290	△96.4

イ 歳入

調定額480,795千円に対し、収入済額は477,586千円で、前年度に比べ17,016千円(3.7%)増加し、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

収入済額は、後期高齢者医療保険料377,551千円、繰入金76,417千円、繰越金22,549千円、諸収入1,069千円である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	365,133,000	380,760,562	377,551,452	447,470	2,761,640	103.4	99.2
2 材料及び手数料	5,000	0	0	0	0	0.0	-
3 繰入金	78,235,000	76,416,737	76,416,737	0	0	97.7	100.0
4 繰越金	22,549,000	22,548,780	22,548,780	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,001,000	1,069,330	1,069,330	0	0	106.8	100.0
元年度合計	466,923,000	480,795,409	477,586,299	447,470	2,761,640	102.3	99.3
30年度合計	456,042,000	461,729,817	460,570,105	169,510	990,202	101.0	99.7
増減額	10,881,000	19,065,592	17,016,194	277,960	1,771,438	1.3	△0.4

歳入款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

年度 款	元年度	30年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	377,551,452	358,555,930	18,995,522	5.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	76,416,737	75,773,815	642,922	0.9
4 繰越金	22,548,780	24,083,580	△1,534,800	△6.4
5 諸収入	1,069,330	1,238,780	△169,450	△13.7
6 国庫支出金	0	918,000	△918,000	皆減
合 計	477,586,299	460,570,105	17,016,194	3.7

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料普通徴収分・特別徴収分収入状況

(単位:円・%)

種別 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
							本年度	前年度
現年度分	364,059,000	379,082,800	376,805,690	0	2,277,110	103.5	99.4	99.9
特別徴収	225,717,000	232,403,240	232,843,440	0	△440,200	103.2	100.2	100.3
普通徴収	138,342,000	146,679,560	143,962,250	0	2,717,310	104.1	98.1	99.3
過年度分	1,074,000	1,677,762	745,762	447,470	484,530	69.4	44.4	67.9
普通徴収	1,074,000	1,677,762	745,762	447,470	484,530	69.4	44.4	67.9
合 計	365,133,000	380,760,562	377,551,452	447,470	2,761,640	103.4	99.2	99.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は377,551千円で、歳入総額の79.1%を占めている。

収入率（対調定）は99.2%で、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

不納欠損額は447千円で、前年度に比べ278千円(164.0%)増加している。

収入未済額は2,762千円で、前年度に比べ1,771千円(178.9%)増加している。

ウ 歳出

支出済額は458,053千円で、前年度に比べ20,031千円(4.6%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金21,788千円(5.1%)が増加したことによるものである。

不用額は8,870千円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7,060千円などの執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位:円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	7,731,819	7,310,675	0	421,144	94.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	457,293,000	450,232,634	0	7,060,366	98.5
3	諸支出金	980,000	509,300	0	470,700	52.0
4	予備費	918,181	0	0	918,181	0.0
合 計		466,923,000	458,052,609	0	8,870,391	98.1

歳出款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

款	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
1	総務費	7,310,675	8,563,580	△1,252,905	△14.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	450,232,634	428,444,275	21,788,359	5.1
3	諸支出金	509,300	1,013,470	△504,170	△49.7
4	予備費	0	0	0	-
合 計		458,052,609	438,021,325	20,031,284	4.6

(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額3,027,042千円、歳出総額2,991,686千円で、前年度に比べ、歳入は98,329千円(3.4%)、歳出は144,149千円(5.1%)それぞれ増加している。

形式収支は35,356千円で、前年度に比べ45,820千円(56.4%)減少している。

実質収支は形式収支と同額で、単年度収支は45,820千円の赤字である。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算収支状況

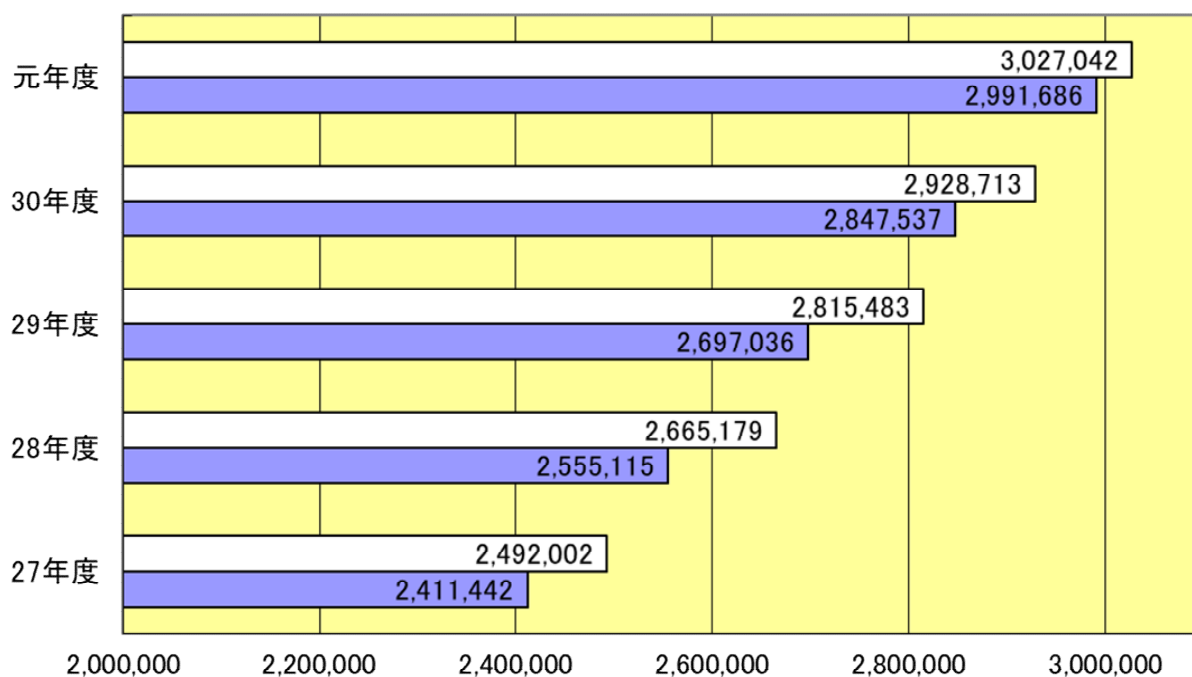
(単位:円・%)

区分	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
A 歳入総額		3,027,041,741	2,928,713,296	98,328,445	3.4
B 歳出総額		2,991,685,503	2,847,536,528	144,148,975	5.1
C 歳入歳出差引額 (A-B)		35,356,238	81,176,768	△45,820,530	△56.4
D 翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	-
E 実質収支額 (C-D)		35,356,238	81,176,768	△45,820,530	△56.4
F 単年度収支 (E-前年度E)		△45,820,530	△37,270,341	△8,550,189	△22.9

介護保険特別会計決算収支の推移

□歳入総額 □歳出総額

(単位:千円)



イ 歳入

調定額3,050,503千円に対し、収入済額は3,027,042千円で、前年度に比べ98,328千円(3.4%)増加している。調定額に対する収入率は99.2%となっている。

増額の主なものは、支払基金交付金52,581千円(7.6%)、繰入金36,171千円(7.8%)、国庫支出金26,900千円(5.4%)、県支出金20,783千円(5.3%)などの増加である。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位:円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保険料	759,566,000	789,745,982	766,284,306	7,804,073	15,657,603	100.9	97.0
2	国庫支出金	521,529,000	521,039,120	521,039,120	0	0	99.9	100.0
3	支払基金交付金	763,639,000	745,938,157	745,938,157	0	0	97.7	100.0
4	県支出金	426,247,000	414,582,136	414,582,136	0	0	97.3	100.0
5	財産収入	32,000	32,289	32,289	0	0	100.9	100.0
6	繰入金	509,449,000	497,597,290	497,597,290	0	0	97.7	100.0
7	繰越金	81,176,000	81,176,768	81,176,768	0	0	100.0	100.0
8	諸収入	6,000	391,675	391,675	0	0	6,527.9	100.0
元年度合計		3,061,644,000	3,050,503,417	3,027,041,741	7,804,073	15,657,603	98.9	99.2
30年度合計		3,072,522,000	2,953,183,322	2,928,713,296	7,366,084	17,103,942	95.3	99.2
増減額		△10,878,000	97,320,095	98,328,445	437,989	△1,446,339	3.6	0.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

款	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
1	保険料	766,284,306	765,543,077	741,229	0.1
2	国庫支出金	521,039,120	494,138,889	26,900,231	5.4
3	支払基金交付金	745,938,157	693,356,979	52,581,178	7.6
4	県支出金	414,582,136	393,799,534	20,782,602	5.3
5	財産収入	32,289	19,894	12,395	62.3
6	繰入金	497,597,290	461,426,464	36,170,826	7.8
7	繰越金	81,176,768	118,447,109	△37,270,341	△31.5
8	諸収入	391,675	1,981,350	△1,589,675	△80.2
合計		3,027,041,741	2,928,713,296	98,328,445	3.4

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料普通徴収分・特別徴収分収入状況

(単位:円・%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
								本年度	前年度
現年度分		756,566,000	772,775,068	763,425,350	0	9,349,718	100.9	98.8	98.9
	特別徴収	691,500,000	694,680,030	694,680,030	0	0	100.5	100.0	100.0
	普通徴収	65,066,000	78,095,038	68,745,320	0	9,349,718	105.7	88.0	90.2
過年度分		3,000,000	16,970,914	2,858,956	7,804,073	6,307,885	95.3	16.8	18.2
	普通徴収	3,000,000	16,970,914	2,858,956	7,804,073	6,307,885	95.3	16.8	18.2
合 計		759,566,000	789,745,982	766,284,306	7,804,073	15,657,603	100.9	97.0	96.9

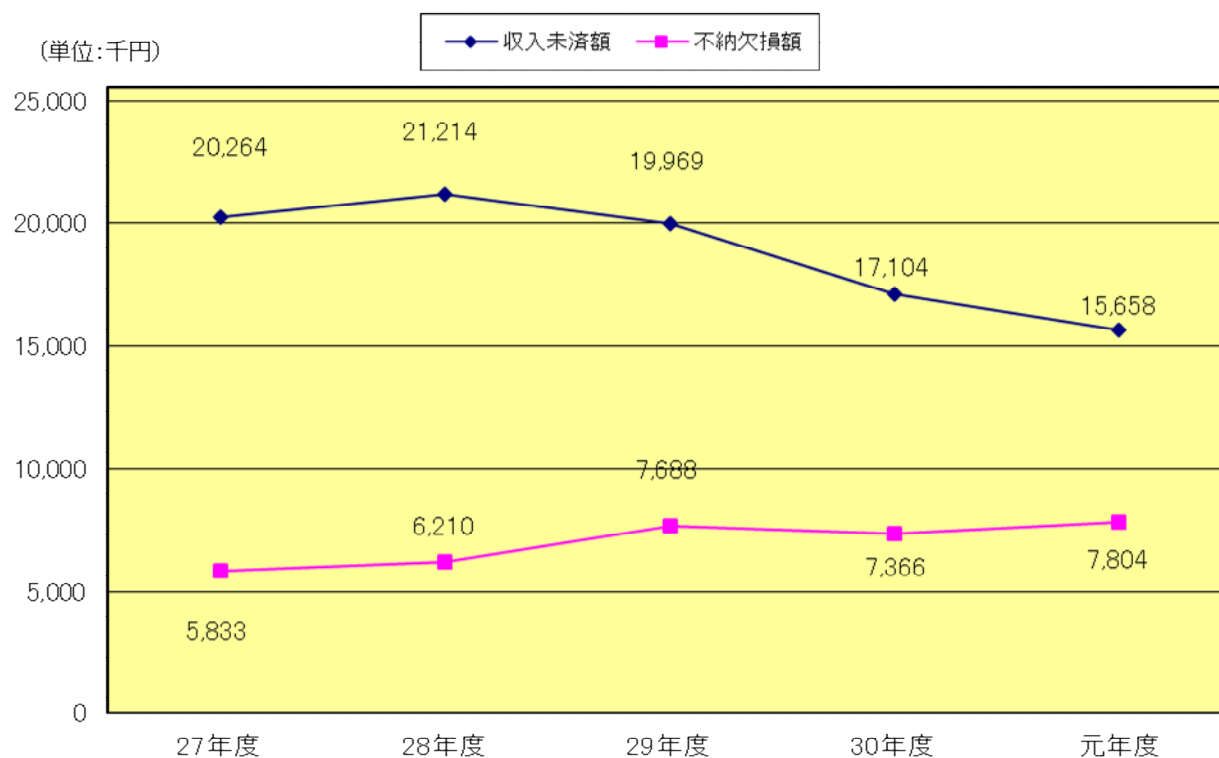
介護保険料の収入済額は766,285千円で、前年度に比べ741千円(0.1%)増加した。歳入総額の25.3%を占めている。

収入率(対調定)は、現年度分が98.8%で、前年度と比べると0.1ポイント低下している。過年度分が16.8%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。全体の収納率は97.0%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は7,804千円で、前年度に比べ438千円(5.9%)増加している。これは第1号被保険者保険料滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額は15,658千円で、前年度に比べ1,446千円(8.5%)減少している。

介護保険料収入未済額等の推移



ウ 歳出

支出済額は2,991,686千円で、前年度に比べ144,149千円(5.1%)増加している。これは、基金積立金34,822千円(25.3%)が減少したものの、保険給付費175,099千円(6.9%)、諸支出金4,108千円(27.1%)などが増加したことによるものである。

不用額は69,958千円で、その主なものは、保険給付費56,293千円、地域支援事業費10,954千円などで、いずれも執行残によるものである。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位:円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	68,321,000	66,749,287	0	1,571,713	97.7
2	保険給付費	2,760,172,000	2,703,879,070	0	56,292,930	98.0
3	地域支援事業費	109,701,000	98,747,156	0	10,953,844	90.0
4	基金積立金	103,032,000	103,031,289	0	711	100.0
5	公債費	7,000	0	0	7,000	0.0
6	諸支出金	19,411,000	19,278,701	0	132,299	99.3
7	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計		3,061,644,000	2,991,685,503	0	69,958,497	97.7

歳出款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

款	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
1	総務費	66,749,287	67,365,491	△616,204	△0.9
2	保険給付費	2,703,879,070	2,528,779,541	175,099,529	6.9
3	地域支援事業費	98,747,156	98,368,208	378,948	0.4
4	基金積立金	103,031,289	137,852,894	△34,821,605	△25.3
5	公債費	0	0	0	-
6	諸支出金	19,278,701	15,170,394	4,108,307	27.1
7	予備費	0	0	0	-
合 計		2,991,685,503	2,847,536,528	144,148,975	5.1

(5) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

決算額は、歳入総額1,212,512千円、歳出総額1,204,982千円で、前年度に比べ、歳入は105,078千円(8.0%)、歳出は83,294千円(6.5%)それぞれ減少している。

形式収支は7,530千円の黒字で、前年度に比べ21,784千円(74.3%)減少している。

実質収支は7,021千円の赤字で、単年度収支は36,335千円の赤字である。

なお、下水道事業特別会計は令和2年度から地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計へと移行するため、令和元年度決算は出納整理期間のない打ち切り決算となっている。

こうした要因も、歳入歳出予算の執行状況に少なからず影響しているものと推測される。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

下水道事業特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

区分	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
A 歳入総額		1,212,511,958	1,317,590,097	△105,078,139	△8.0
B 歳出総額		1,204,982,267	1,288,276,067	△83,293,800	△6.5
C 歳入歳出差引額 (A-B)		7,529,691	29,314,030	△21,784,339	△74.3
D 翌年度へ繰越すべき財源		14,551,200	0	14,551,200	皆増
E 実質収支額 (C-D)		△7,021,509	29,314,030	△36,335,539	△124.0
F 単年度収支 (E-前年度E)		△36,335,539	△19,864,759	△16,470,780	△82.9

公共下水道の整備率及び普及率は、次表のとおりである。

公共下水道整備状況

区分	年度	30年度末現在	元年度中増減	元年度末現在
都市計画決定面積 A		855.0ha	0.0ha	855.0ha
事業認可区域面積 B		867.9ha	0.0ha	867.9ha
整備済区域面積 C		867.9ha	0.0ha	867.9ha
整備率 D		100.0%	0.0%	100.0%
行政人口 F		40,333人	△214人	40,119人
排水区域人口 G		36,785人	△237人	36,548人
人口普及率 G/F		91.2%	△0.1%	91.1%
水洗化人口 I		36,023人	△228人	35,795人
接続率 I/G		97.93%	0.01%	97.94%

イ 歳入

調定額1,329,726千円に対し、収入済額は1,212,512千円で、前年度に比べ105,078千円(8.0%)減少し、調定額に対する収入率は91.2%となっている。増減の主な内訳は、繰入金50,018千円(13.4%)の増加と、使用料及び手数料86,089千円(15.6%)、国庫支出金23,696千円(62.8%)、町債23,400千円(7.8%)の減少である。

不納欠損額は2,496千円で、前年度に比べ851千円(51.8%)増加している。

収入未済額は114,718千円で、前年度に比べ94,113千円(456.7%)増加している。

本年度の歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位:円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	分担金及び負担金	2,694,000	5,997,694	2,746,410	1,908,660	1,342,624	101.9	45.8
2	使用料及び手数料	553,679,000	568,211,072	464,858,938	587,501	102,764,633	84.0	81.8
3	国庫支出金	24,610,000	24,612,000	14,024,000	0	10,588,000	57.0	57.0
4	繰入金	424,560,000	424,560,000	424,560,000	0	0	100.0	100.0
5	繰越金	29,314,000	29,314,030	29,314,030	0	0	100.0	100.0
6	諸収入	30,000	31,559	8,580	0	22,979	28.6	27.2
7	町債	294,200,000	277,000,000	277,000,000	0	0	94.2	100.0
元年度合計		1,329,087,000	1,329,726,355	1,212,511,958	2,496,161	114,718,236	91.2	91.2
30年度合計		1,321,991,000	1,339,839,910	1,317,590,097	1,644,693	20,605,120	99.7	98.3
増減額		7,096,000	△10,113,555	△105,078,139	851,468	94,113,116	△8.5	△7.1

歳入款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

款	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	2,746,410	4,787,840	△2,041,430	△42.6
2	使用料及び手数料	464,858,938	550,947,857	△86,088,919	△15.6
3	国庫支出金	14,024,000	37,720,000	△23,696,000	△62.8
4	繰入金	424,560,000	374,542,000	50,018,000	13.4
5	繰越金	29,314,030	49,178,789	△19,864,759	△40.4
6	諸収入	8,580	13,611	△5,031	△37.0
7	町債	277,000,000	300,400,000	△23,400,000	△7.8
合計		1,212,511,958	1,317,590,097	△105,078,139	△8.0

下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金収入状況

(単位:円・%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
								本年度	前年度
現年度分		2,677,000	2,852,570	2,735,370	0	117,200	102.2	95.9	98.0
滞納繰越分		17,000	3,145,124	11,040	1,908,660	1,225,424	64.9	0.4	0.5
合計		2,694,000	5,997,694	2,746,410	1,908,660	1,342,624	101.9	45.8	52.6

下水道事業受益者負担金の収入済額は2,746千円で、前年度に比べ2,041千円(42.6%)減少した。収入率(対調定)は、現年度分が95.9%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。滞納繰越分が0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

全体の収納率は45.8%で、前年度に比べ6.8ポイント低下している。

不納欠損額は1,909千円で、前年度に比べ737千円(62.9%)増加している。

収入未済額は1,343千円で、前年度に比べ1,803千円(57.3%)減少している。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定	
								本年度	前年度
現年度分		541,290,000	550,635,076	450,843,581	0	99,791,495	83.3	81.9	97.4
滞納繰越分		12,247,000	17,459,996	13,899,357	587,501	2,973,138	113.5	79.6	77.1
合計		553,537,000	568,095,072	464,742,938	587,501	102,764,633	84.0	81.8	96.8

下水道使用料の収入済額は、464,743千円で、前年度に比べ85,731千円(15.6%)減少した。歳入総額の38.3%を占めている。

収入率(対調定)は、現年度分が81.9%で、前年度に比べ15.5ポイント低下している。滞納繰越分が79.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

全体の収納率は81.8%で、前年度に比べ15.0ポイント低下している。

不納欠損額は588千円で、前年度に比べ115千円(24.2%)増加している。

収入未済額は102,765千円で、前年度に比べ85,305千円(488.6%)増加している。

ウ 歳出

支出済額は、1,204,982千円で、前年度に比べ83,294千円(6.5%)減少している。

本年度の歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位:円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	375,359,000	313,006,276	0	62,352,724	83.4
2	事業費	141,780,000	83,470,195	25,139,200	33,170,605	58.9
3	公債費	809,948,000	808,505,796	0	1,442,204	99.8
4	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
	合計	1,329,087,000	1,204,982,267	25,139,200	98,965,533	90.7

歳出款別決算対前年度比較

(単位:円・%)

款	年度	元年度	30年度	増減額	増減率
1	総務費	313,006,276	344,615,025	△31,608,749	△9.2
2	事業費	83,470,195	127,320,543	△43,850,348	△34.4
3	公債費	808,505,796	816,340,499	△7,834,703	△1.0
4	予備費	0	0	0	-
	合計	1,204,982,267	1,288,276,067	△83,293,800	△6.5

翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	事業等名	繰越額	一般財源
繰越明許費繰越し	桜台排水区幹線水路更生事業	25,139,200	14,551,200

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 会計	一般会計	国民健康 保険	後期高齢者	介護保険	下水道	合計
(A) 歳入総額	12,916,748	5,093,864	477,586	3,027,042	1,212,512	22,727,752
(B) 歳出総額	12,516,576	5,090,438	458,053	2,991,686	1,204,982	22,261,735
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支額) (A) - (B)	400,172	3,426	19,533	35,356	7,530	466,017
(D) 継続費逡次繰越額	552	0	0	0	0	552
(D) 繰越明許費繰越額	614	0	0	0	14,551	15,165
(D) 事故繰越し繰越額	3,297	0	0	0	0	3,297
(E) 実質収支額 (C) - (D)	395,709	3,426	19,533	35,356	△7,021	447,003

5 財産に関する調書

公有財産、物品、基金に関する本年度の決算における増減高及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 一般会計

区分			年度	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	m ²	636,673	39	636,712
			普通財産 (山林面積を含む)	m ²	5,283,114	33	5,283,147
			計	m ²	5,919,787	72	5,919,859
	建物	建物	行政財産	m ²	128,048	0	128,048
			普通財産	m ²	2,245	0	2,245
			計	m ²	130,293	0	130,293
	山林	山林	地積	m ²	5,226,951	0	5,226,951
			立木の推定蓄積量	m ³	37,603	610	38,213
	物権	物権	地上権	m ²	42,686	△ 27	42,659
	出資による権利			千円	194,304	0	194,304

※ 土地： 土地の決算年度末現在高は5,919,859m²で、前年度末現在高より72m²増加している。

※ 建物： 建物の決算年度末現在高は130,293m²で、前年度末現在高と同数である。

※ 山林： 地積の決算年度末現在高は5,226,951m²で、前年度末現在高と同数である。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は38,213m³で、前年度末現在高より610m³増加している。

※ 物権： 地上権の決算年度末現在高は42,659m²で、前年度末現在高より27m²減少している。

※ 出資による権利： 決算年度末現在高は194,304千円で、前年度末現在高と同額である。

イ 特別会計（下水道事業特別会計）

区分			年度	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	m ²	1,825	0	1,825
		建物	行政財産	m ²	252.5	0	252.5
			出資による権利		千円	1,510	0

※ 土地：土地の決算年度末現在高は1,825m²で、前年度末現在高と同数である。

※ 建物：建物の決算年度末現在高は252.5m²で、前年度末現在高と同数である。

※ 出資による権利：決算年度末現在高は1,510千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

ア 一般会計

区分		年度	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
物品			件	425	1	426

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は426件で、前年度末現在高より1件増加している。

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

区分		年度	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
物品（軽乗用自動車）			件	1	0	1

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は1件で、前年度末現在高と同数である。

(イ) 介護保険特別会計

区分		年度	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
物品（軽四輪貨物自動車）			件	1	0	1
物品（軽乗用自動車）			件	1	0	1

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は2件で、前年度末現在高と同数である。

(ウ) 下水道事業特別会計

区分	年度	単位	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
物品（軽四輪貨物自動車）		件	1	0	1

※ 物品（1件50万円以上）の決算年度末現在高は1件で、前年度末現在高と同数である。

(3) 基金

決算年度末現在高の基金総額は、2,314,469千円となっており、前年度末と比較して456,956千円(24.6%)増加している。

(単位:円)

区分	年度	30年度末現在高	元年度中積立額	元年度中取崩額	元年度末現在高
財政調整基金		910,067,255	171,090,800	8,242,537	1,072,915,518
ハートピア基金		121,422,760	1,987,318	1,303,521	122,106,557
公共施設整備基金		376,417,032	250,048,341	0	626,465,373
文化・スポーツ振興基金		100,250,817	993,028	649,158	100,594,687
国民健康保険財政調整基金		422,369	42	0	422,411
介護保険事業運営基金		348,933,160	103,031,289	60,000,000	391,964,449
合計		1,857,513,393	527,150,818	70,195,216	2,314,468,995

第6 審査意見

1 全会計（一般会計及び特別会計）の決算状況について

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が227億2,775万2千円、歳出が222億6,173万5千円で、前年度に比べ歳入が2億3,144万1千円(1.0%)減少し、歳出が2,809万9千円(0.1%)増加している。

実質収支額は4億4,700万3千円の黒字、単年度収支額は2億7,026万7千円の赤字である。

なお、地方交付税については、昨年度から引き続き普通交付税の不交付団体となった。

2 財政指数及び町債について

主要な財政指数を前年度と比べてみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.0%で前年度を1.7ポイント上回り、財政構造の硬直化傾向が見られる。

実質収支比率は4.6%で、望ましいとされる3~5%程度の数値の範囲内であり、公債費比率は1.8%、財政力指数は単年度で1.040、3ヵ年平均でも1.016と1以上となっている状況は、財源に余裕があり、財政力が強い団体とされることから、健全財政を維持していると言える。

次に、本年度末の町債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて140億7,315万6千円で、前年度に比べ5億8,010万1千円(4.0%)減少している。元利償還額は14億3,395万8千円で、前年度に比べ176万4千円(0.1%)増加している。公債費比率、実質公債費比率が安定して低い中、長期的な財政運営を見据えながら、今まさに適債事業を見極め、必要な事業の財源に町債を充てて執行する、より積極的な起債の活用を望むものである。

3 一般会計の決算状況について

決算額は、歳入総額が129億1,674万8千円、歳出総額が125億1,657万6千円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額は3億9,570万9千円の黒字で、単年度収支額は、1億8,079万円の赤字である。

次に、歳入決算額を款別に前年度と比較してみると、環境性能割交付金の皆増をはじめ、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、財産収入などが増加したものの、地方消費税交付金、繰入金、繰越金、町債などが減少したことにより、総額で1億8,143万2千円(1.4%)減少した。

次に、不納欠損額は、前年度に比べ220万円(8.0%)増加し、2,971万7千円となっている。

不納欠損処分は、負担の公平性、歳入確保の面でも影響が大きいため、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを願うとともに、債権の保全及び確保に努められ、安易に不納欠損に至ることがないように、また、不納欠損に至った場合にあっては最小限のものとなるよう的確かつ効果的な徴収の努力を要望するものである。

また、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの収入未済額の合計額は、前年度に比べ、1,966万1千円(6.8%)増加し、3億796万4千円である。

今後も適切かつ適正な債権管理を行うとともに、滞納者の実態、実状に即した、的確な納入の指導を実施され、収入未済額の縮減に向けた取り組みを要望する。

一方、歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、消防費、土木費、災害復旧費及び総務費などが減少したものの、民生費及び衛生費などが増加し、前年度と比較して318万3千円(0.03%)

の増加となった。

歳出の内容を見ると、「子育て・健康・教育を重点に地域資源を活かしたまちづくりのための予算」として、当初予算に掲げられた9つの主要施策についての取り組みなど、計画された事業等、諸施策が概ね順調に執行されたことが認められた。

「子育て支援を柱とした福祉・健康施策の推進」では、町内の事業所の不足する人材確保を支援する「介護・看護・保育職等人材確保支援事業」、産婦健康診査と新生児聴覚検査への一部助成等を実施し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のないトータル支援を行った「すこやか親子健康診査等事業」をはじめとする新規事業11件、「子育て応援赤ちゃん育児用品購入費助成事業」では、支給対象年齢を満2歳まで拡大し、助成額を増額するなど、事業の拡大が行われたもの8件、事業の見直しが行われたもの4件を含め、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、地域福祉、健康対策などの各種事業が執行され、福祉・健康施策の充実が着実に図られた。

「人づくりのための教育施策の推進」では、必修化される小学校におけるプログラミング教育を先行実施するため教材の整備を行ったほか、小学校給食において世界各国の料理を提供し、様々な国の食文化に触れる機会とした「オリパラ給食事業」をはじめとする新規事業6件、高等学校等の通学に対する助成では、バス通学助成の補助率の引き上げ、電動アシスト自転車購入時の補助メニューの新設など、事業の拡大が行われたもの5件を含め、学校教育、生涯学習、スポーツ・文化振興など教育環境整備の各種事業が執行され、教育施策の充実が図られた。

「活力のあるまちづくりの推進」では、開園から約30年を経過した八菅山いこいの森を2ヵ年かけ再整備する事業など新規事業3件、支援内容を拡大し、企業誘致のさらなる促進を図るなど、事業の拡大が行われたもの2件、事業の見直しが行われたもの3件を含め、「あいかわ準農家制度」の運用開始等により、農林水産業、商工業・観光の振興に寄与することを目的とした各種事業が執行されていた。

「安全・安心まちづくりの推進」では、耐震診断結果に基づき、緊急一時避難所に指定されている春日台児童館の耐震補強工事を行った事業など、新規事業5件、防災資機材等の計画的な整備を行った防災対策事業等、事業の拡大が行われたもの3件、事業の見直しが行われたもの1件を含め、防犯対策、交通安全対策、防災対策、消防・救急活動などの各種事業が執行され、災害に強い町づくりに向けて着実な進捗が図られた。

「環境に配慮したまちづくりの推進」では、空き家対策計画の策定及び空き家の解体や店舗改修費用の一部助成の新設等により、空き家バンク制度を推進し、事業の拡大が行われたもの2件を含め、清潔で美しい町づくりを実現するための施策の推進が図られた。

「生活利便向上のための施策の推進」では、「外国籍住民のための出前講座」として、外国籍

住民に対して日常生活に必要な情報交換や日ごろの悩み等への相談に応じた新規事業1件、愛川聖苑の使用料を一部改定し事業の見直しが行われた1件を含め、町内循環バスの車両更新及び運行ルートの再編を検討するなどにより、生活交通の確保、道路網の整備、下水道の整備、水道施設の整備、生活環境の整備の各種事業が推進され、生活利便の向上が図られた。

「住民参加のまちづくりの推進」では、行政提案型、住民提案型協働事業及びあいかわ町民活動応援事業を引き続き実施し、「協働のまちづくり」を推進したほか、各種懇談会の開催、議会基本条例に定める議会意見交換会の開催等により、住民参加のまちづくりが推進された。

「まち・ひと・しごと創生に向けた取り組み」では、町の歴史を振り返る改元記念動画「愛川百年旅」DVD製作や計画期間満了に伴う「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂事業をはじめとする新規事業3件のほか、半原地域における観光・産業連携拠点づくり、インスタグラムを活用したフォトコンテストの実施などによるシティセールスプロモーション推進など、まち・ひと・しごと創生に向けた取り組みが図られていることを確認した。

「行財政運営の効率化をめざして」では、春日台地区を対象に土地に関する基礎的な情報を明確にする地籍調査事業等、新規事業4件、公共施設等総合管理計画の推進では、継続事業として個別施設計画の策定を進め事業の拡大が行われたもの1件を含め、役場庁舎内の環境整備や選挙期日前投票所の増設などによる行政改革の推進についても確認した。

以上、令和元年度における主要施策ごとの成果について記述したが、計画的な行財政運営に努力され、町政運営の所期の目的を概ね達成したものと認められた。

歳出性質別決算額については、消費的経費は90億5,939万5千円で、前年度に比べ2億6,821万4千円(3.1%)増加している。構成比は、2.1ポイント上昇し、72.4%となっている。投資的経費は、8億2,456万9千円で、前年度に比べ1億7,636万1千円(17.6%)減少している。構成比は、1.4ポイント低下し、6.6%となっている。

その他の経費では、公債費が6億2,545万2千円で、前年度に比べ959万8千円(1.6%)増加している。構成比は0.1ポイント上昇し、5.0%となっている。

積立金は4億2,411万9千円で、前年度に比べ2億78万2千円(32.1%)減少している。構成比は1.6ポイント低下し、3.4%となっている。

貸付金は1億5,750万円で、前年度に比べ2,330万円(12.9%)減少している。構成比は0.2ポイント低下し、1.2%となっている。

繰出金は14億2,554万1千円で、前年度に比べ1億2,581万4千円(9.7%)増加している。構成比は1.0ポイント上昇し、11.4%となっている。

不用額は3億8,480万6千円で、前年度に比べ3,170万6千円(9.0%)増加している。予算現額に対する比率は0.3ポイント上昇し、3.0%となっている。

今後とも、事務事業評価や特定分野評価などの手法を用いた各種事務事業の積極的な見直しに

よる経費節減、財源の有効活用などに努められ、より効率的かつ効果的な行財政運営に努めていただきたい。

4 国民健康保険特別会計の決算状況について

決算額は、歳入が50億9,386万4千円、歳出が50億9,043万8千円で、前年度に比べ、歳入は6,027万5千円(1.2%)、歳出は5,597万1千円(1.1%)それぞれ減少しており、実質収支額は342万6千円の黒字となっている。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分2,762万3千円、介護納付金分滞納繰越分430万6千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分894万6千円と、退職被保険者等国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分10万7千円、介護納付金分滞納繰越分3万5千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分4万円及び雑入の過年度不当利得に伴う返納金99万1千円で、合計4,204万9千円となっており、前年度に比べ757万1千円(15.3%)減少している。

収入未済額は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税1億5,947万6千円、退職被保険者等国民健康保険税2,324万9千円と、雑入の過年度不当利得に伴う返納金537万2千円で、合計1億8,809万7千円となっており、前年度に比べると1,591万円(7.8%)減少し、国民健康保険税の滞納繰越分を含めた全体の収納率は82.1%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

一般会計からの繰入金は、4億8,696万7千円で、前年度に比べ3,898万2千円(8.7%)増加している。

不納欠損額及び収入未済額は減少傾向を示しており、全体の収納率は上昇している。

本制度は、相互扶助にのっとりた制度である。引き続き国民健康保険財政の健全化を図るとともに負担の公平性確保の観点から、収納率の更なる向上を目指し、健全な事業運営を望むものである。

5 後期高齢者医療特別会計の決算状況について

決算額は、歳入が4億7,758万6千円、歳出が4億5,805万3千円で、前年度に比べ、歳入は1,701万6千円(3.7%)、歳出は2,003万2千円(4.6%)それぞれ増加しており、実質収支額は1,953万3千円の黒字となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料普通徴収保険料過年度分44万7千円で、前年度に比べ27万8千円(164.0%)増加している。

収入未済額は、普通徴収保険料現年度分271万7千円、普通徴収保険料過年度分48万5千円の合計に、特別徴収保険料の過誤納金還付未済額の44万円を差し引いた276万2千円となっており、前年度に比べ177万1千円(178.9%)増加している。医療保険料の収納率は99.2%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

一般会計からの繰入金は7,641万7千円で、前年度に比べ64万3千円(0.8%)増加している。

本制度は75歳以上の後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連携し提供するもので、相互扶助にのっとりた制度である。本制度の趣旨に従い、更なる健全な事業運営に努められたい。

6 介護保険特別会計の決算状況について

決算額は、歳入が30億2,704万2千円、歳出が29億9,168万6千円で、前年度に比べ歳入は9,832万9千円(3.4%)、歳出は1億4,414万9千円(5.1%)それぞれ増加しており、実質収支額は3,535万6千円の黒字となっている。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料滞納繰越分普通徴収保険料780万4千円で、前年度に比べ43万8千円(5.9%)増加している。

収入未済額は、現年度普通徴収保険料935万円と滞納繰越分普通徴収保険料630万8千円で、合計1,565万8千円となっている。前年度に比べ144万6千円(8.5%)減少し、介護保険料の収納率は97.0%で前年度を0.1ポイント上回っている。

本町においても高齢化は着実に進んでおり、介護を必要とする高齢者も年々増加傾向を示している。引き続き事業の財源となる保険料の収納率が向上するよう努力され、町民に介護が必要な状況が訪れても安心して住み慣れた地域で生活できるよう努めていただきたい。

7 下水道事業特別会計の決算状況について

決算額は、歳入が12億1,251万2千円、歳出が12億498万2千円で、前年度に比べ歳入は1億507万8千円(8.0%)、歳出は8,329万4千円(6.5%)それぞれ減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源1,455万1千円を差し引いた実質収支額は702万1千円の赤字で、単年度収支額は3,633万5千円の赤字となっている。

不納欠損額は、管渠事業受益者負担金滞納繰越分190万9千円と公共下水道使用料滞納繰越分58万8千円で、合計249万6千円となっており、前年度と比べ85万1千円(51.8%)増加している。

分担金及び負担金の収入未済額は、管渠事業受益者負担金の11万7千円と管渠事業受益者負担金滞納繰越分の122万6千円、合計134万3千円となっており、前年度に比べ180万3千円(57.3%)減少した。

また、使用料及び手数料の収入未済額は、公共下水道使用料の9,979万2千円と公共下水道使用料滞納繰越分の297万3千円、合計1億276万5千円で前年度に比べ8,530万5千円(488.6%)増加しており、使用料の収納率は、前年度を15.0ポイント下回り、81.8%となっている。

令和元年度末における下水道事業認可区域面積に対する整備面積の割合は100.0%、接続率は97.94%である。

下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用して公営企業会計に移行したことに伴い、令和2年3月31日をもって打切決算となった。その結果、従来であれば出納整理期間中に処理される歳入歳出額が含まれないため、歳入での収入未済額、歳出での不用額が増加した。令和2年度からの公営企業会計移行後も、引き続き経営基盤の強化や計画的な財政経営に留意されるとともに、使用料についても負担の公平性を期するため、収納率の向上に向けた取り組みを検証強化され、健全な事業運営に努めていただきたい。

令和元年度愛川町財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	△2.4	—
早期健全化基準	13.61	18.61	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 早期健全化基準・4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えた場合（自主再建する早期健全化団体）→健全化計画策定

※ 財政再生基準・将来負担比率を除く3健全化判断指標のいずれかで財政再生基準を超えた場合（国の監督を受ける財政再生団体）→再生計画策定

令和元年度愛川町下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

資金不足比率	下水道事業会計	経営健全化基準
	1.3	20.0

※ 資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定